

平成 28 年度

横浜市

自治会町内会・地区連合町内会
アンケート調査報告書

横浜市市民局

平成 28 年度 横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書

目 次

I. 調査実施概要	2
II. 調査結果（自治会町内会）	3
1 自治会町内会について.....	3
2 自治会町内会長について.....	4
3 自治会町内会館について.....	9
4 自治会町内会の活動について.....	15
5 自治会町内会への加入に向けての取組について.....	16
6 防犯カメラの設置について.....	19
7 自治会町内会の運営上の課題について.....	21
8 自治会町内会に関するご意見.....	25
III 調査結果（地区連合町内会）	27
1 地区連合町内会長について.....	27
2 地区連合町内会の活動について.....	31
3 地区連合町内会館について.....	36
4 地区連合町内会の運営上の課題について.....	42
5 地区連合町内会に関するご意見.....	43

I. 調査実施概要

調査の目的 自治会町内会・地区連合町内会の活動状況を把握し、今後の自治会町内会活動に対する本市の施策の参考資料とするとともに、自治会町内会・地区連合町内会相互に情報を共有することを目的に実施しました。

平成 15 年度までは、予算・決算を含めた『自治会町内会実態調査』を毎年実施し、平成 16 年度以降は、4 年ごとのアンケート調査を実施しています。

調査対象 自治会町内会 2,869 団体（調査時点）

地区連合町内会 252 団体（調査時点）

回答数(率) 自治会町内会 2,530 (88.2%)

地区連合町内会 224 (88.9%)

調査期間 平成 28 年 6 月～7 月

1 図表の見方

図（グラフ）の中で使用されているアルファベットの意味は次のとおり。

n：その設問に対する回答者数 例：(n=2,530) … 回答者数は 2,530

2 集計結果の見方

(1) 回答の比率（全て百分率（%）で表示）は、その設問の回答者数を基数（件数）として算出している。したがって、複数回答の設問の場合すべての比率を合計すると 100%を超える場合がある。また、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、合計が 100%にならない場合がある。

(2) 数値はそれぞれ割合（%）を表示。基数の記述があるもの以外は有効回答者数を基本としている。なお、各設問の表で網掛けされている項目は回答数が最も多かったものを表している。

(3) 自治会町内会の区域について、本報告書では次のとおり省略して記載している。

「地域を区域」… 町・丁を単位とするなど地域を区域としている自治会町内会

「団地を区域」… 団地を区域としている自治会町内会

「マンションを区域」… マンションを区域としている自治会町内会

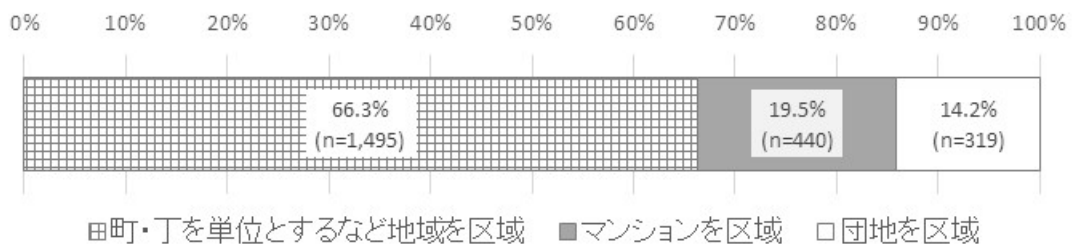
Ⅱ. 調査結果（自治会町内会）

1 自治会町内会について

【自治会町内会の区域（エリア）について】

「町・丁を単位とするなど地域を区域」（66.3%）が最も多く、次いで「マンションを区域」（19.5%）、「団地を区域」（14.2%）となっている。

n=2,254



区名	回答数			構成比 (%)		
	町・丁を単位とするなど地域を区域	マンションを区域	団地を区域	町・丁を単位とするなど地域を区域	マンションを区域	団地を区域
鶴見区	96	6	2	92.3	5.8	1.9
神奈川区	112	18	17	76.2	12.2	11.6
西区	67	13	4	79.8	15.5	4.8
中区	81	8	8	83.5	8.2	8.2
南区	140	25	5	82.4	14.7	2.9
港南区	85	33	35	55.6	21.6	22.9
保土ヶ谷区	89	42	14	61.4	29.0	9.7
旭区	115	31	24	67.6	18.2	14.1
磯子区	60	38	26	48.4	30.6	21.0
金沢区	59	34	31	47.6	27.4	25.0
港北区	91	23	2	78.4	19.8	1.7
緑区	48	14	25	55.2	16.1	28.7
青葉区	83	18	20	68.6	14.9	16.5
都筑区	54	25	6	63.5	29.4	7.1
戸塚区	82	67	27	46.6	38.1	15.3
栄区	52	17	13	63.4	20.7	15.9
泉区	87	22	28	63.5	16.1	20.4
瀬谷区	94	6	32	71.2	4.5	24.2
合計	1,495	440	319	66.3	19.5	14.2

※無回答は除く

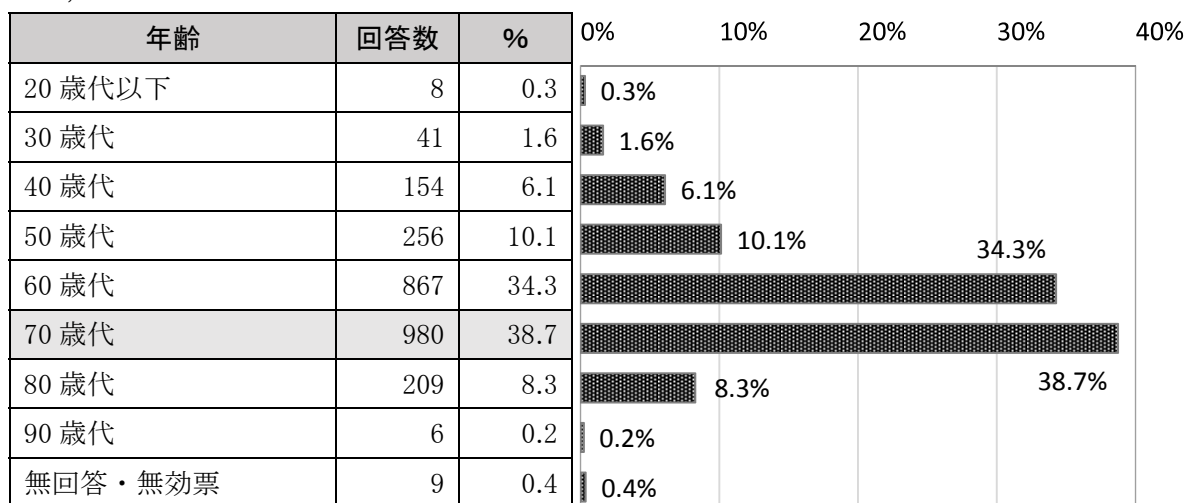
2 自治会町内会長について

【会長の年齢】

「70 歳代」(38.7%) が最も多く、全体の約 4 割を占めている。次いで「60 歳代」(34.3%) となっており、これらを合わせると、60～70 歳代が 7 割を超えている。

20 年度、24 年度調査でも、「70 歳代」が最も多く、次いで「60 歳代」となっており、傾向に変化は見られないが、「20 歳代以下」、「30 歳代」が減少し、「80 歳代」、「90 歳代」が増えている。

n=2,530



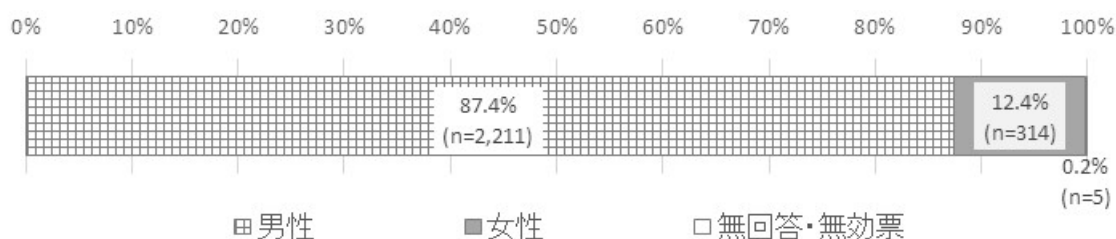
年度別 会長の年齢

年齢	n=2,530		n=2,565		n=2,589	
	28 年度	24 年度	24 年度	20 年度	20 年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
20 歳代以下	8	0.3	12	0.5	12	0.5
30 歳代	41	1.6	71	2.8	89	3.4
40 歳代	154	6.1	169	6.6	168	6.5
50 歳代	256	10.1	258	10.1	302	11.7
60 歳代	867	34.3	857	33.4	880	34.0
70 歳代	980	38.7	1,014	39.5	967	37.4
80 歳代	209	8.3	174	6.8	162	6.3
90 歳代	6	0.2	3	0.1	1	0.0
無回答・無効票	9	0.4	7	0.3	8	0.3

【会長の性別】

「男性」(87.4%)が多く、「女性」(12.4%)を大きく上回っている。20年度調査でも「男性」が多く、傾向に変化は見られない。

n=2,530



年度別 会長の性別

性別	28年度 (n=2,530)		20年度 (n=2,589)	
	回答数	%	回答数	%
男性	2,211	87.4	2,289	88.4
女性	314	12.4	287	11.1
無回答・無効票	5	0.2	13	0.5

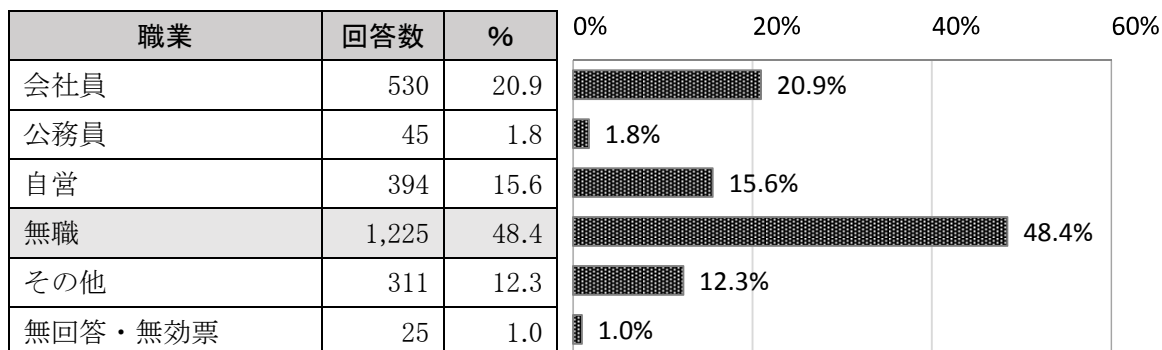
※24年度はこの項目についてアンケートを行っていない。

【会長の職業】

「無職」(48.4%)が最も多く、全体の約半数を占める。次いで「会社員」(20.9%)、「自営」(15.6%)と続いている。

20年度、24年度調査でも「無職」が最も多く、次いで「会社員」、「自営」となっており、傾向に変化は見られない。

n=2,530



年度別 会長の職業

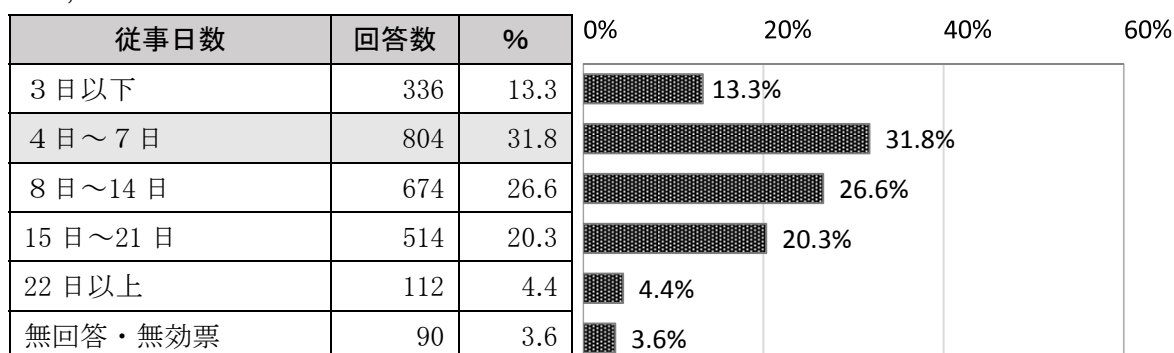
職業	28 年度		24 年度		20 年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
会社員	530	20.9	522	20.4	551	21.3
公務員	45	1.8	59	2.3	63	2.4
自営	394	15.6	417	16.3	492	19.0
無職	1,225	48.4	1,308	51.0	1,202	46.4
その他	311	12.3	222	8.7	266	10.3
無回答・無効票	25	1.0	37	1.4	15	0.6

【1か月の自治会町内会活動の従事日数】

「4日～7日」(31.8%)が最も多く、次いで「8日～14日」(26.6%)となっており、「15日～21日」(20.3%)、「3日以下」(13.3%)、「22日以上」(4.4%)と続いている。

20年度、24年度調査でも「4日～7日」が最も多く、次いで「8～14日」となっており、傾向に変化は見られない。

n=2,530



年度別 1か月の自治会町内会活動の従事日数

従事日数	28 年度		24 年度		20 年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3日以下	336	13.3	391	15.2	442	17.1
4日～7日	804	31.8	810	31.6	816	31.5
8日～14日	674	26.6	640	25.0	605	23.4
15日～21日	514	20.3	533	20.8	494	19.1
22日以上	112	4.4	104	4.1	126	4.9
無回答・無効票	90	3.6	87	3.4	106	4.1

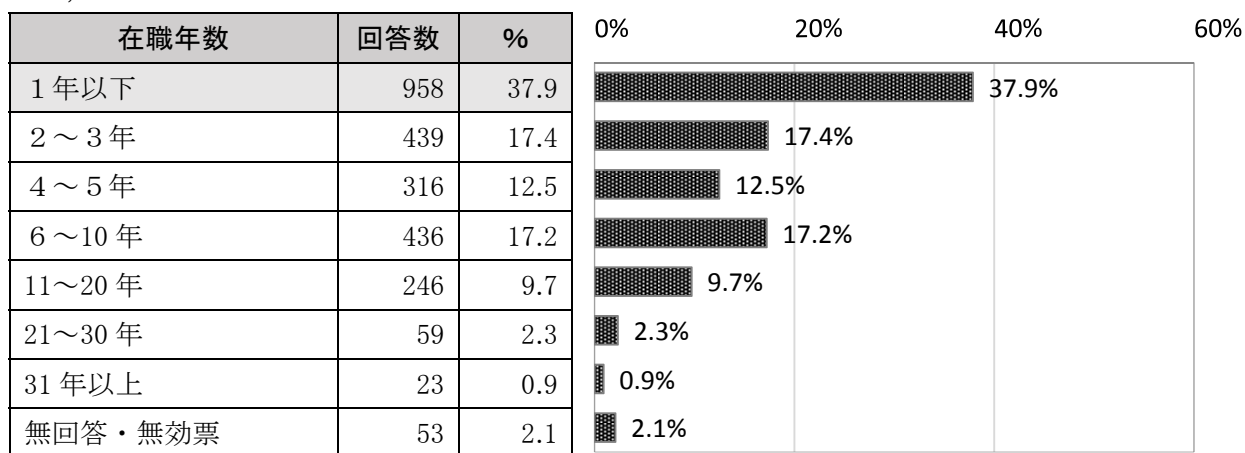
【会長の在職年数】

「1年以下」(37.9%)が最も多く、次いで「2～3年」(17.4%)となっており、全体の半数以上が5年未満となっている。

また、「11年～20年」、「21年～30年」、「31年以上」を合算しても12.9%であり、10年以上在職している人は全体の1割強である。

20年度、24年度調査でも「1年以下」が最も多く、次いで「2～3年」となっており、傾向に変化は見られない。

n=2,530



年度別 会長の在職年数

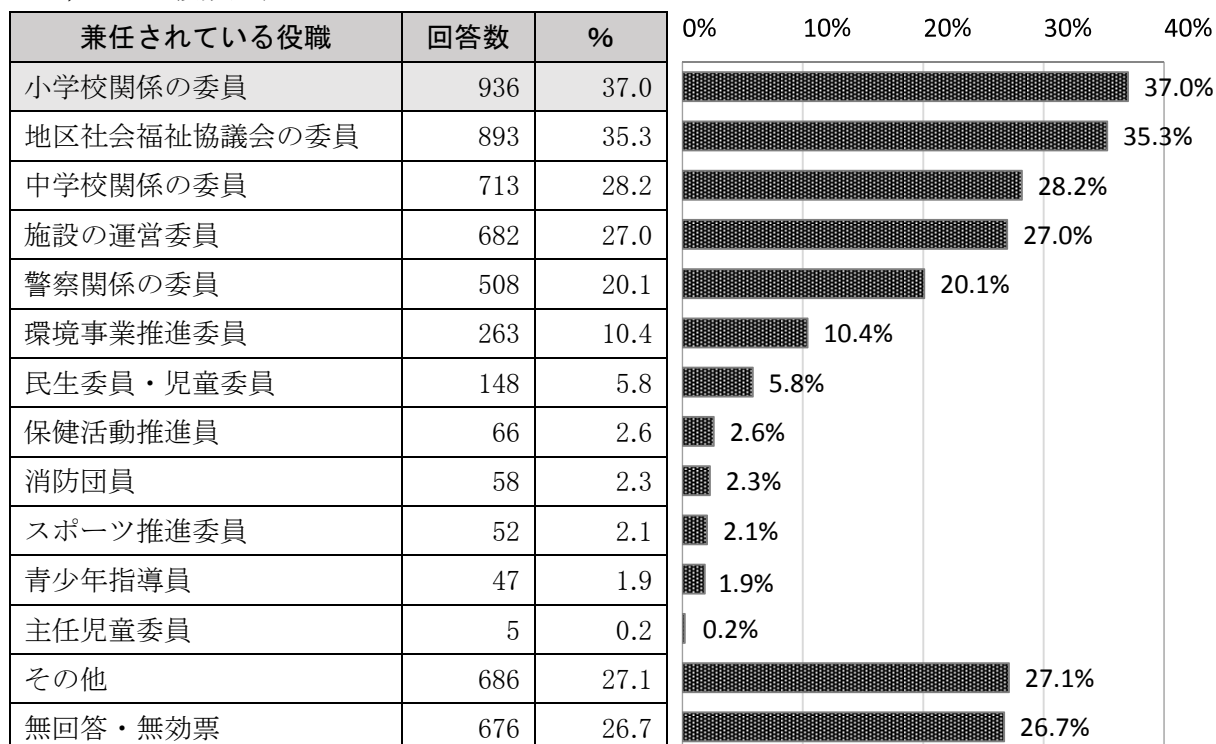
在職年数	n=2,530		n=2,565		n=2,589	
	28年度	24年度	24年度	20年度	20年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1年以下	958	37.9	1,051	41.0	937	36.2
2～3年	439	17.4	464	18.1	564	21.8
4～5年	316	12.5	288	11.2	308	11.9
6～10年	436	17.2	402	15.7	394	15.2
11～20年	246	9.7	227	8.8	256	9.9
21～30年	59	2.3	68	2.7	76	2.9
31年以上	23	0.9	21	0.8	22	0.8
無回答・無効票	53	2.1	44	1.7	32	1.2

【会長職以外に兼任されている役職】

「小学校関係の委員」(37.0%)が最も多く、次いで「地区社会福祉協議会の委員」(35.3%)となっており、「中学校関係の委員」(28.2%)、「施設の運営委員」(27.0%)、「警察関係の委員」(20.1%)と続いている。

その他として、「防火・防災委員」(219件)、「地区連合町内会役員」(114件)、「公園愛護会役員」(52件)などの回答があった。

n=2,530 ※複数回答



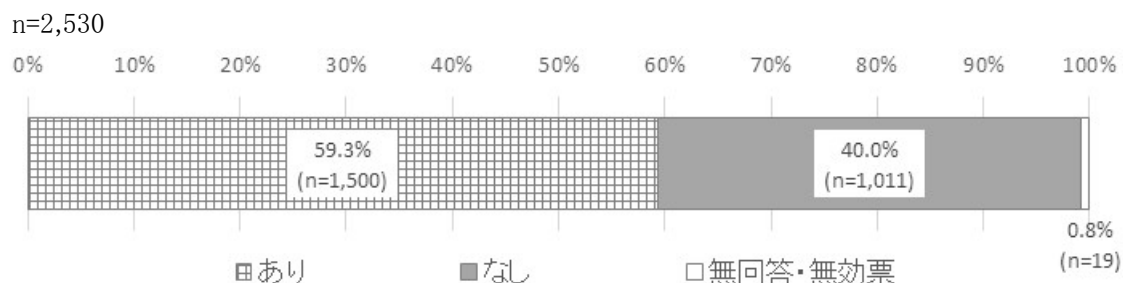
■ 「その他」主な回答例

- 防火・防災委員 (家庭防災員、地域防災拠点運営委員)
- 地区連合町内会役員
- 公園愛護会役員 ほか

3 自治会町内会館について

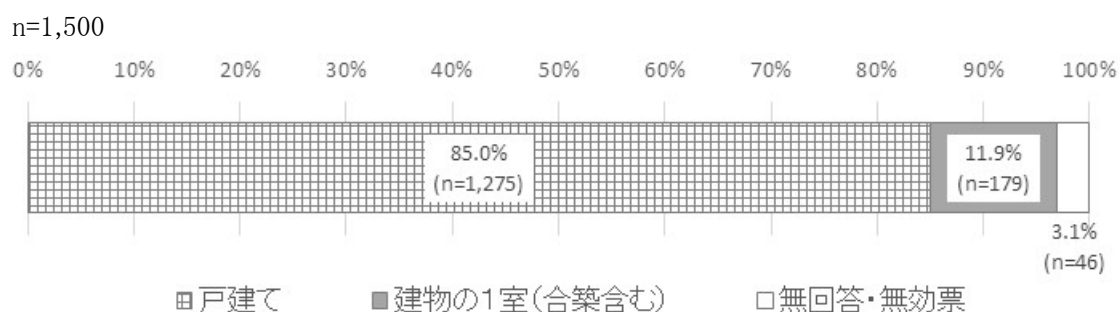
【会館の有無】

1,500 団体（59.3%）が「あり」と回答している。



【会館の種別】

「戸建て」（85.0%）が最も多く、全体の 8 割を占めている。戸建ての場合、内訳は「2 階建て」（44.4%）が最も多く、次いで「平屋」（38.8%）、「3 階建て以上」（3.8%）と続いている。



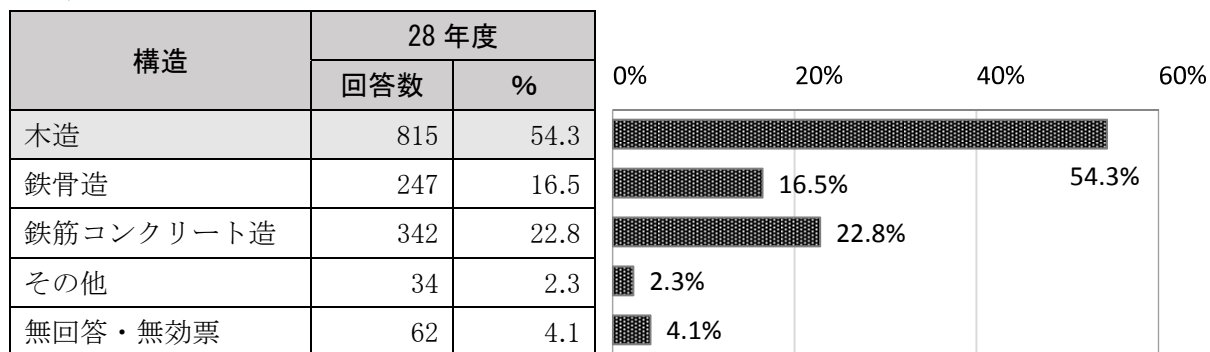
会館の種別内訳

種別	n=1,500 (28年度)		n=1,481 (24年度)		
	回答数	%	回答数	%	
戸建て	1,275	85.0	1,226	82.8	
戸建て 階数別 内訳	平屋	495	38.8	512	41.8
	2階	566	44.4	552	45.0
	3階以上	49	3.8	15	1.2
	無回答・無効票	165	12.9	147	12.0
建物の一室(合築含む)	179	11.9	220	14.9	
無回答・無効票	46	3.1	35	2.4	

【会館の構造】

「木造」(54.3%)が最も多く、全体の過半数を占めている。次いで、「鉄筋コンクリート造」(22.8%)、「鉄骨造」(16.5%)と続いている。

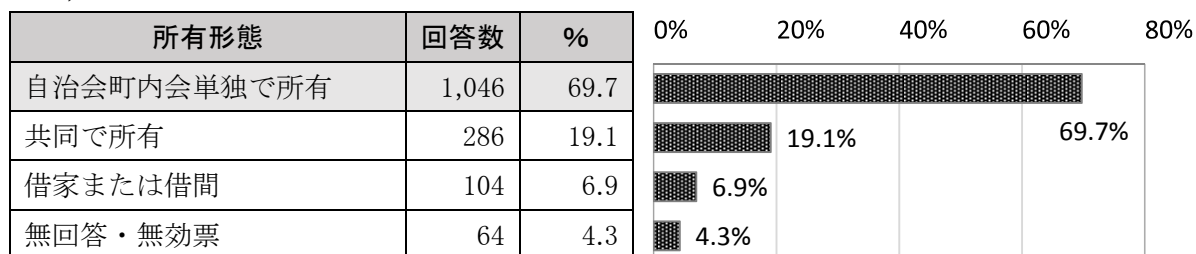
n=1,500



【会館の所有形態】

「自治会町内会単独で所有」(69.7%)が最も多く、次いで「共同で所有」(19.1%)、「借家または借間」(6.9%)となっている。

n=1,500



【会館の築年数】

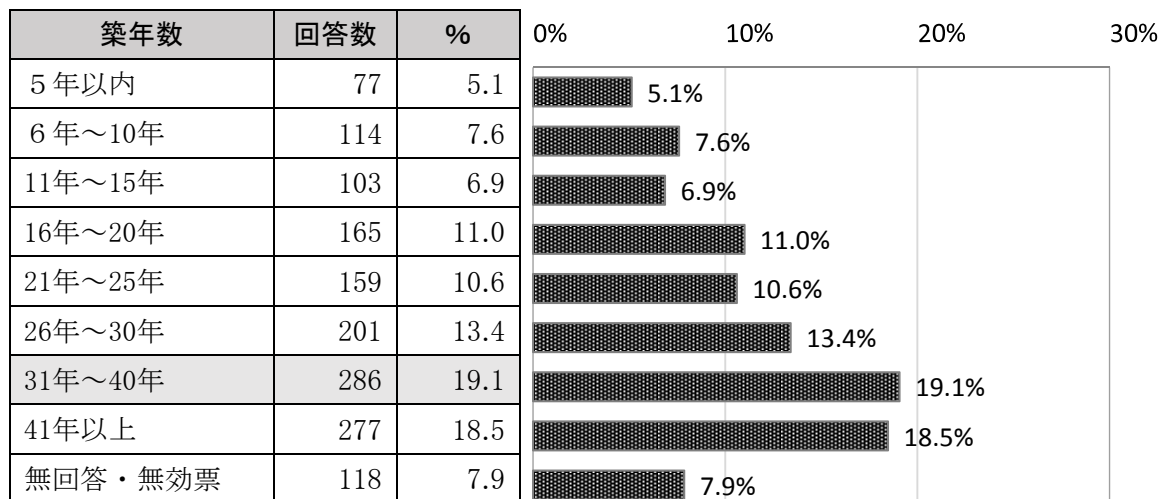
「31年～40年」(19.1%)が最も多く、次いで「41年以上」(18.5%)、「26年～30年」(13.4%)と続いている。

建築基準法の耐震基準は1981年(昭和56年)に抜本的に改正され、以降の基準は「新耐震基準」となっている。築年数区分の表(築年数別②)を見ると、「10年以内」、「11年～20年」、「21年～35年」を合計した952戸(63.5%)が「新耐震基準」の建築物、「36年以上」の430戸(28.7%)が「旧耐震基準」の建築物だと思われる。

注)あくまでも目安ですが、「新耐震基準」では、仮に震度6強の揺れが発生したとしても、即座に建物が崩壊しないことが期待されています。

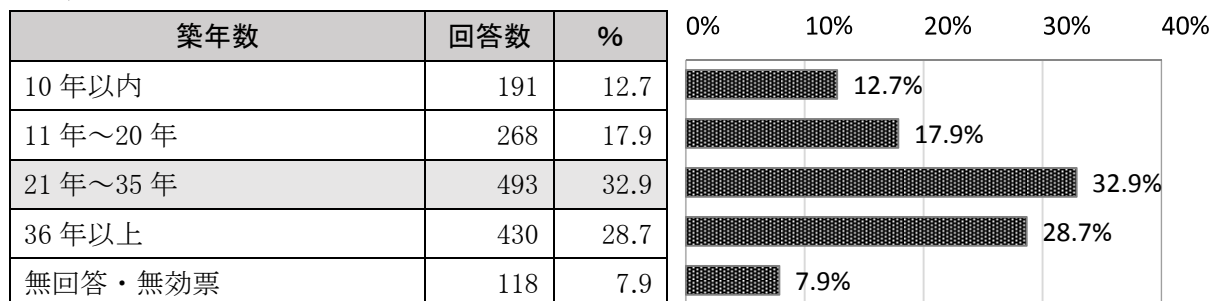
築年数別①

n=1,500



築年数別②

n=1,500

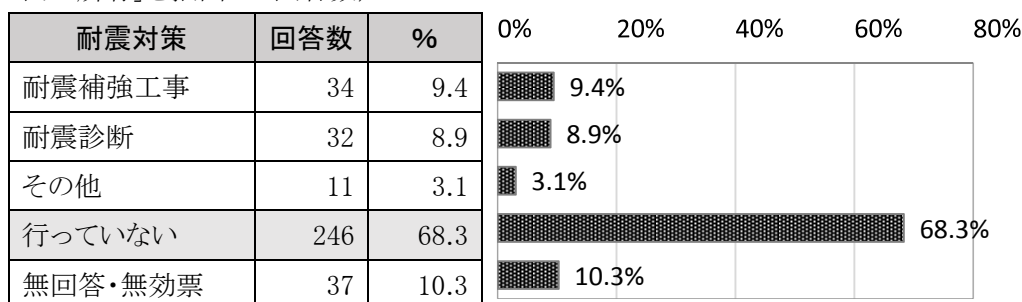


【実施した耐震対策】（築36年以上の会館）

「行っていない」（68.3%）が最も多く、次いで「耐震補強工事」（9.4%）となっている。

n=360

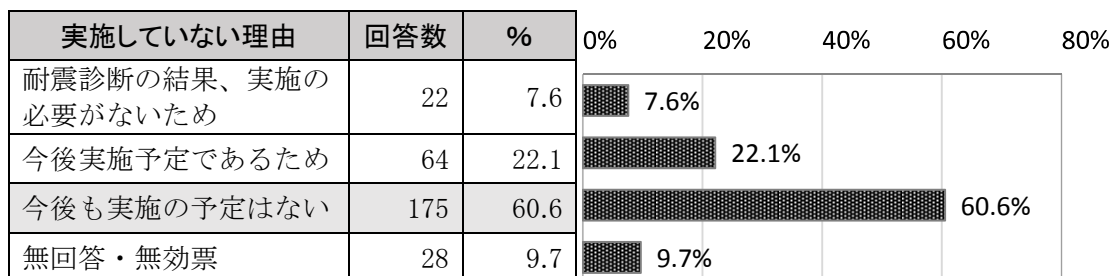
（【会館の築年数】の「築36年以上」のうち【会館の所有形態】の「自治会町内会単独で所有」、「共同で所有」を抽出した回答数）



【耐震工事を実施していない理由】（築36年以上の会館）

「今後も実施の予定はない」（60.6%）が最も多く、次いで「今後実施予定であるため」（22.1%）となっている。

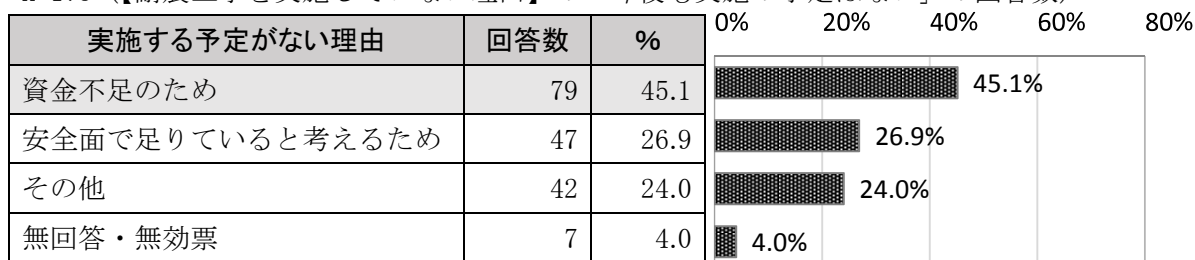
n=289（【実施した耐震対策】の「耐震診断」、「その他」、「行っていない」の回答数合計）



【耐震工事を今後も実施する予定がない理由】（築36年以上の会館）

「資金不足のため」（45.1%）が最も多く、次いで「安全面で足りていると考えるため」（26.9%）となっている。

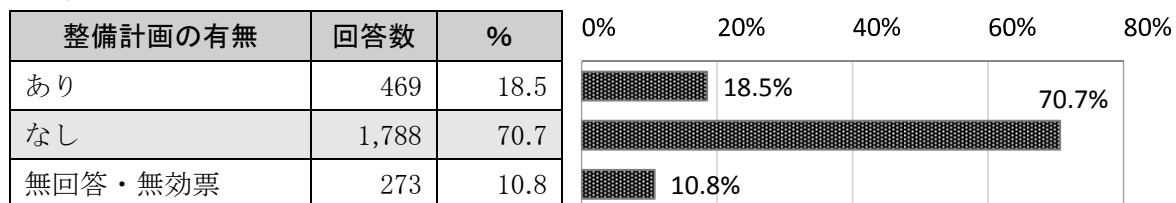
n=175（【耐震工事を実施していない理由】の「今後も実施の予定はない」の回答数）



【会館の整備計画】

469 団体（18.5%）が「あり」と回答している。

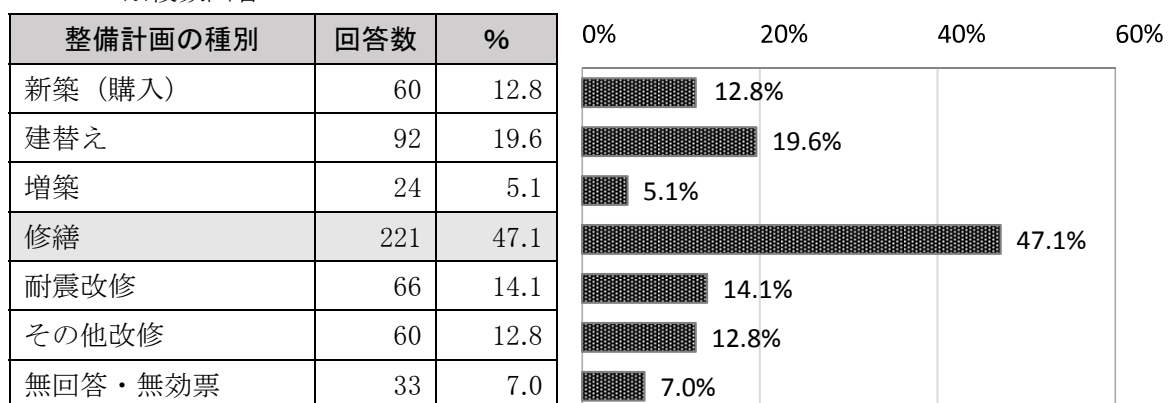
n=2,530



【会館の整備計画の種別】

「修繕」（47.1%）が最も多く、次いで「建替え」（19.6%）、「耐震改修」（14.1%）と続いている。

n=469 ※複数回答



【会館の整備計画がない理由】

会館の整備計画がない理由として、「現行の会館で十分なため、増築・改修・修繕等はいらない」(31.3%) が最も多く、次いで「整備資金が不足している」(22.9%) となっている。

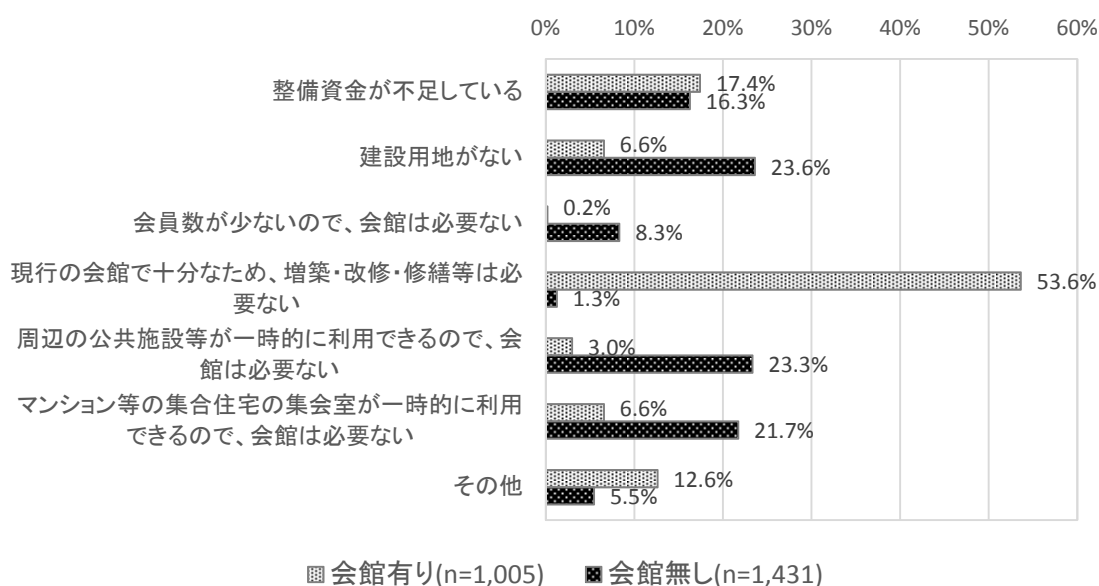
会館の有無別（グラフ①）でみると、会館有りでは「現行の会館で十分なため、増築・改修・修繕等はいらない」(53.6%) が最も多く、次いで「整備資金が不足している」(17.4%) であるのに対し、会館無しでは、「建設用地がない」(23.6%) が最も多く、次いで「周辺の公共施設等が一時的に利用できるのでは会館はいらない」(23.3%) となっている。

n=1,788 ※複数回答

整備計画がない理由	回答数	%
現行の会館で十分なため、増築・改修・修繕等はいらない	560	31.3
整備資金が不足している	410	22.9
建設用地がない	406	22.7
マンション等の集合住宅の集会室が一時的に利用できるのでは、会館はいらない	380	21.3
周辺の公共施設等が一時的に利用できるのでは、会館はいらない	364	20.4
会員数が少ないので、会館はいらない	121	6.8
その他	207	11.6
無回答・無効票	117	6.5

グラフ① 会館の整備計画がない理由（会館の所有の有無別）

※無回答、無効票は除いて百分率を算出



4 自治会町内会の活動について

現在実施している活動分野は、「回覧板などによる情報の共有」(96.5%)が最も多く、次いで「お祭り・イベントの開催」(84.8%)、「防犯活動」(82.8%)となっている。今後、力を入れていきたい活動分野では「温暖化対策」と「子育て支援」の回答数が多かった。

n=2,530 ※複数回答

活動分野	現在、実施している		今後、力を入れていきたい		縮小又は廃止したい	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
回覧板などによる情報の共有 (各戸配付・掲示板の管理など)	2,442	96.5	55	2.2	13	0.5
お祭り・イベントの開催 (催事・旅行会など)	2,145	84.8	122	4.8	21	0.8
防犯活動 (防犯パトロール、防犯灯の維持管理など)	2,096	82.8	227	9.0	6	0.2
福利厚生 (会員への慶弔事業など)	2,084	82.4	125	4.9	25	1.0
街の美化事業 (清掃活動・花壇設置など)	2,033	80.4	225	8.9	12	0.5
防火防災活動 (避難訓練の実施、防災マップの作成など)	1,997	78.9	445	17.6	9	0.4
3R夢行動 (ごみの減量・再資源化)	1,812	71.6	455	18.0	7	0.3
会員の健康づくり・スポーツ・ レクリエーション (ウォーキング会・ラジオ体操・運動会など)	1,721	68.0	351	13.9	14	0.6
福祉事業 (高齢者や障害者への福祉活動など)	1,538	60.8	544	21.5	7	0.3
仲間づくりを目的とした事業 (趣味の教室・地域交流拠点(サロン)など)	1,383	54.7	431	17.0	7	0.3
交通安全活動 (交通安全運動期間中の啓発活動など)	1,273	50.3	490	19.4	10	0.4
子育て支援 (親子の居場所づくりなど)	669	26.4	611	24.2	6	0.2
温暖化対策 (啓発活動・緑のカーテン設置など)	378	14.9	678	26.8	11	0.4
その他	146	5.8	34	1.3	3	0.1

■ 「その他」主な回答例

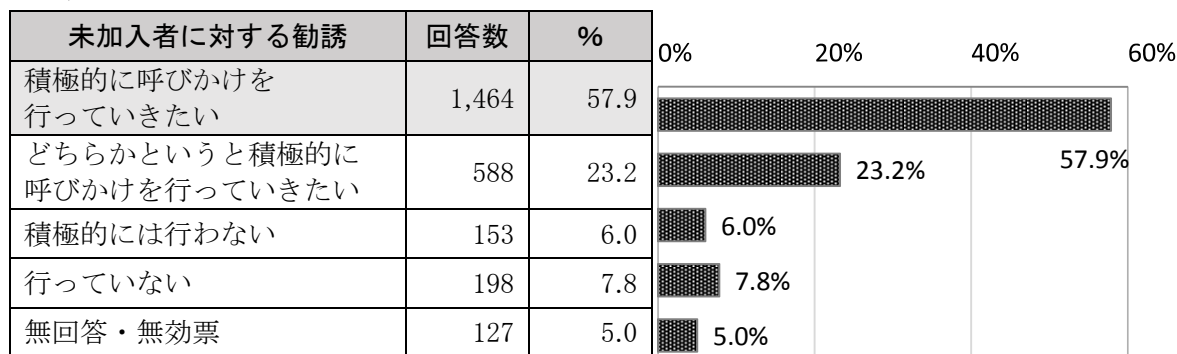
- 高齢者、老人会等の支援
- 子ども会、児童との交流
- 防災対策

5 自治会町内会への加入に向けての取組について

【未加入者に対する勧誘】

「積極的に呼びかけを行っていききたい」(57.9%)が最も多く、全体の過半数を占めている。次いで「どちらかという積極的に呼びかけを行っていききたい」(23.2%)となっている。

n=2,530



【未加入者に対して実施していること】

最も行われている取組は、「訪問して勧誘」(71.2%)であり全体の約7割となっている。24年度の調査でも、「訪問して勧誘」が最も多く、傾向に大きな変化は見られない。

※複数回答

n=2,205

n=2,565

取組内容	28年度		24年度	
	回答数	%	回答数	%
訪問して勧誘	1,570	71.2	1,532	59.7
パンフレットなどをポストへ投函	860	39.0	901	35.1
お祭りやイベントのときにパンフレットなどを配布	488	22.1	556	21.7
その他	316	14.3	129	5.0
特に行っていない			534	20.8
無回答・無効票	66	3.0	93	3.6

【加入の取組を行っていない理由】

「その他」(68.2%)が最も多い。「その他」の中では、「全戸加入済みだから、入居の際加入となるから」が多く、現状で加入の取組を行う必要がない自治会町内会があることが伺える。

「その他」以外では、「加入に際しては、相手からの申し出が大切だと思うから」(16.7%)が最も多く、次いで「勧誘を行う人手が不足しているから」(6.6%)となっている。

n=198 ※複数回答

取組を行っていない理由	回答数	%
加入に際しては、相手からの申し出が大切だと思うから	33	16.7
勧誘を行う人手が不足しているから	13	6.6
学生などの単身世帯が多く、加入に結びつかないと思うから	12	6.1
現状の会員数が適当と思うから	10	5.1
加入の呼びかけをどのように行ったらよいか分からないから	9	4.5
その他	135	68.2
無回答・無効票	11	5.6

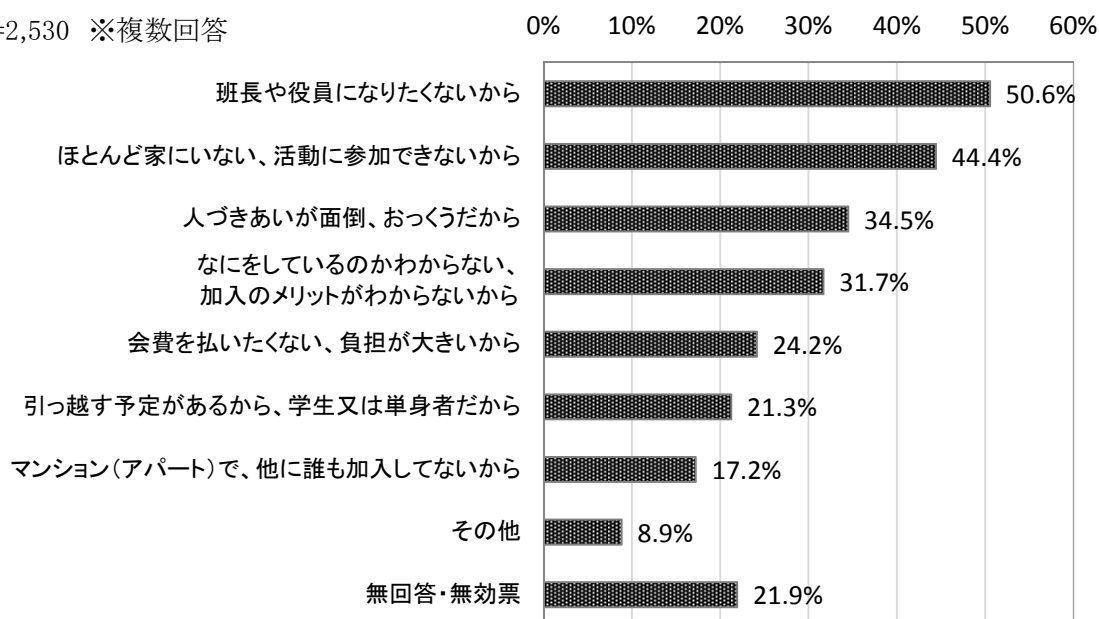
■ 「その他」主な回答例

- 全戸加入済みだから、入居の際加入となるから…116件
- 住民が協力的でないため…4件
- 外国の方とのコミュニケーションが難しいため…3件

【加入をしない（断られる）理由として聞き及んでいる項目】

「班長や役員になりたくないから」(50.6%)が最も多く、次いで「ほとんど家にいない、活動に参加できないから」(44.4%)、「人づきあいが面倒、おっくうだから」(34.5%)となっている。

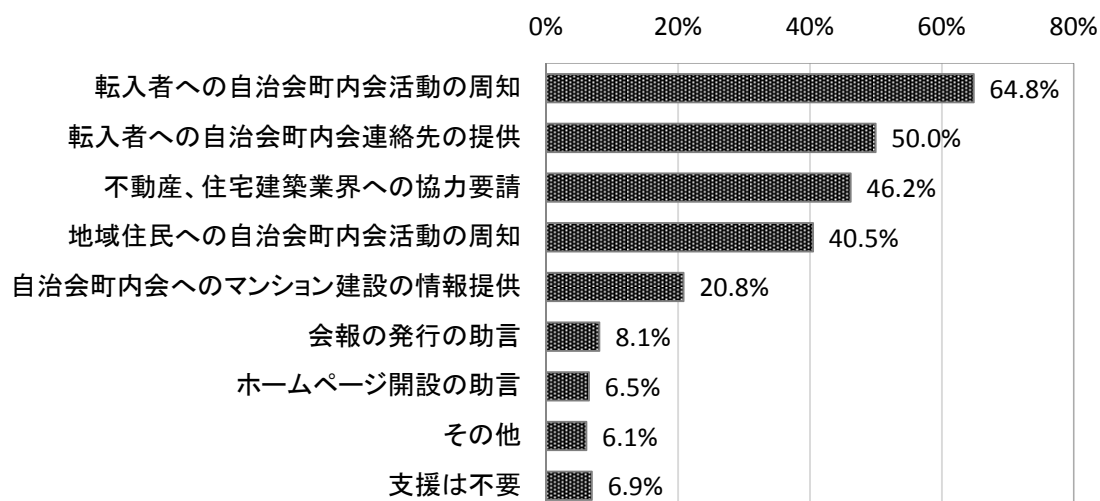
n=2,530 ※複数回答



【自治会町内会への加入に向けて、行政の支援として有効と考えられる項目】

「転入者への自治会町内会活動の周知」(64.8%)が最も多く、次いで「転入者への自治会町内会連絡先の提供」(50.0%)、「不動産、住宅建築業界への協力要請」(46.2%)と続いている。24年度調査、20年度調査と比較しても、大きな変化はみられない。

n=2,530 ※複数回答



年度別 行政の支援として有効と考えられる項目

※複数回答

n=2,530

n=2,565

n=2,589

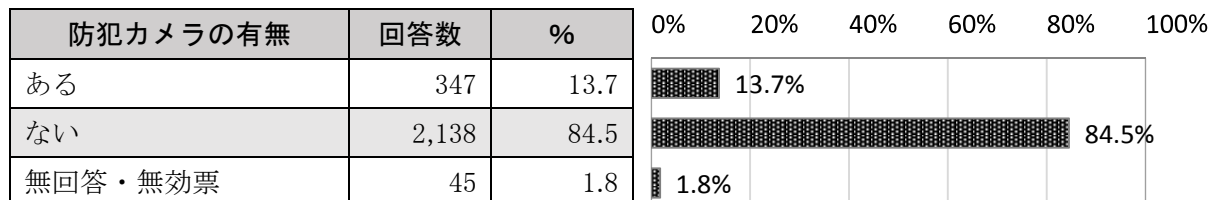
有効と考えられる項目	28年度		24年度		20年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
転入者への自治会町内会活動の周知	1,640	64.8	1,543	60.2	1,592	61.5
転入者への自治会町内会連絡先の提供	1,264	50.0	1,234	48.1	1,153	44.5
不動産、住宅建築業界への協力要請	1,168	46.2	1,109	43.2	1,078	41.6
地域住民への自治会町内会活動の周知	1,024	40.5	1,001	39.0	915	35.3
自治会町内会へのマンション建設の情報提供	527	20.8	508	19.8	464	17.9
会報の発行の助言	204	8.1	157	6.1	139	5.4
ホームページ開設の助言	164	6.5	94	3.7	88	3.4
その他	154	6.1	62	2.4	121	4.7
支援は不要	175	6.9	198	7.7	247	9.5
無回答・無効票	215	8.5	213	8.3	236	9.1

6 防犯カメラの設置について

【自治会町内会が設置した防犯カメラの有無】

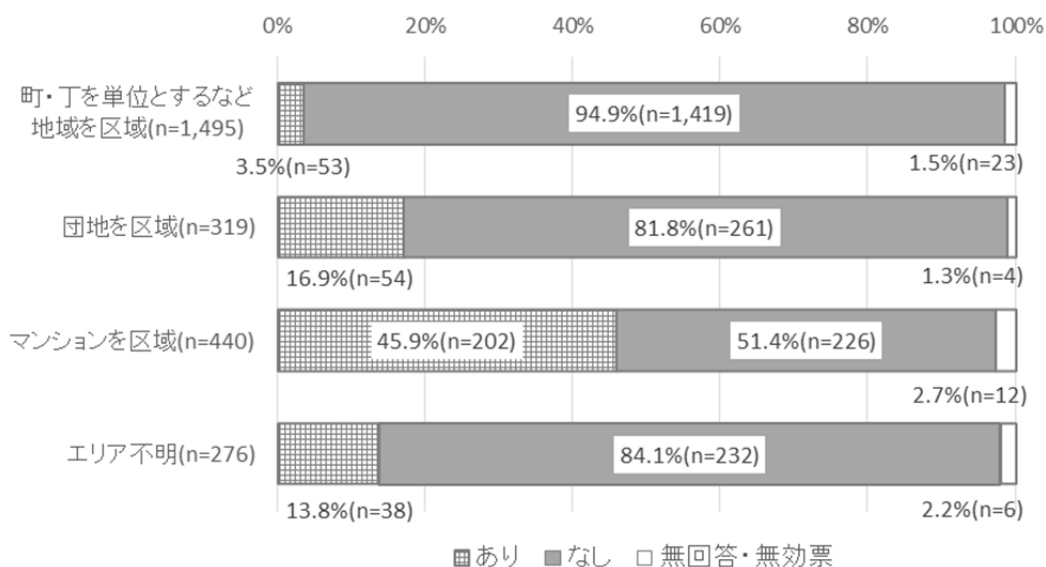
347 団体（13.7%）が「あり」と回答している。

n=2,530



自治会町内会が設置した防犯カメラの有無（エリア別）

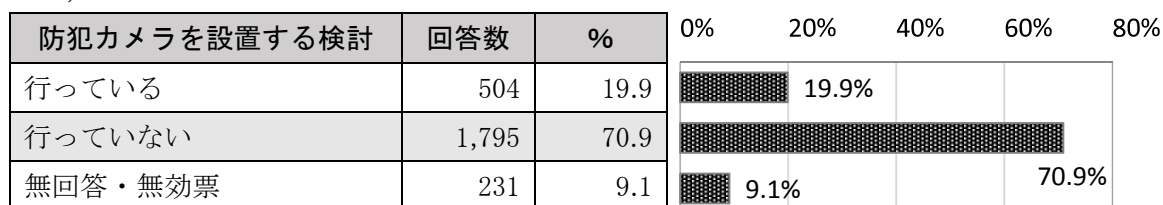
n=2,530



【防犯カメラを自治会町内会で設置する検討】

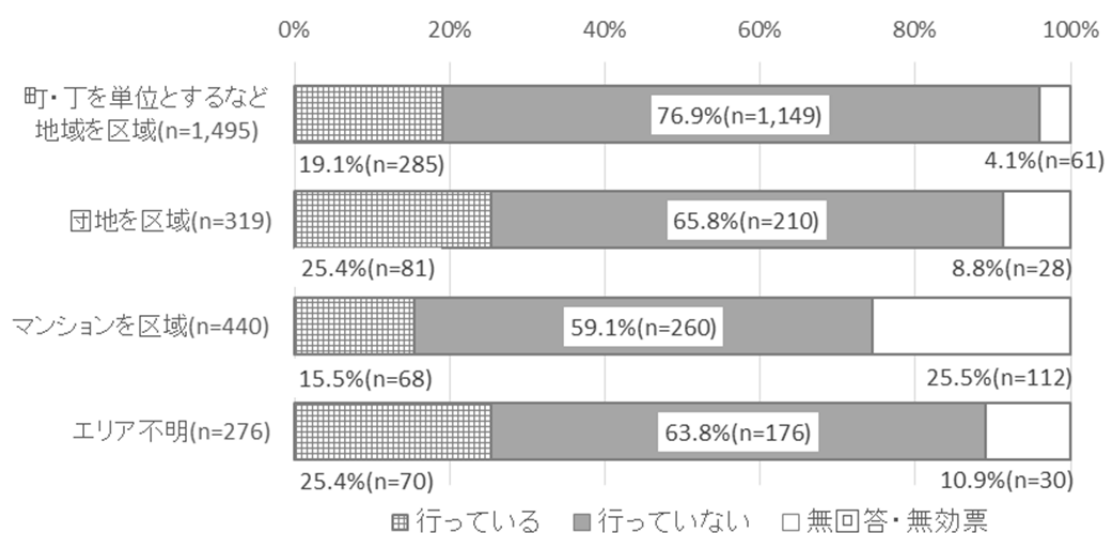
504 団体（19.9%）が「行っている」と回答している。

n=2,530



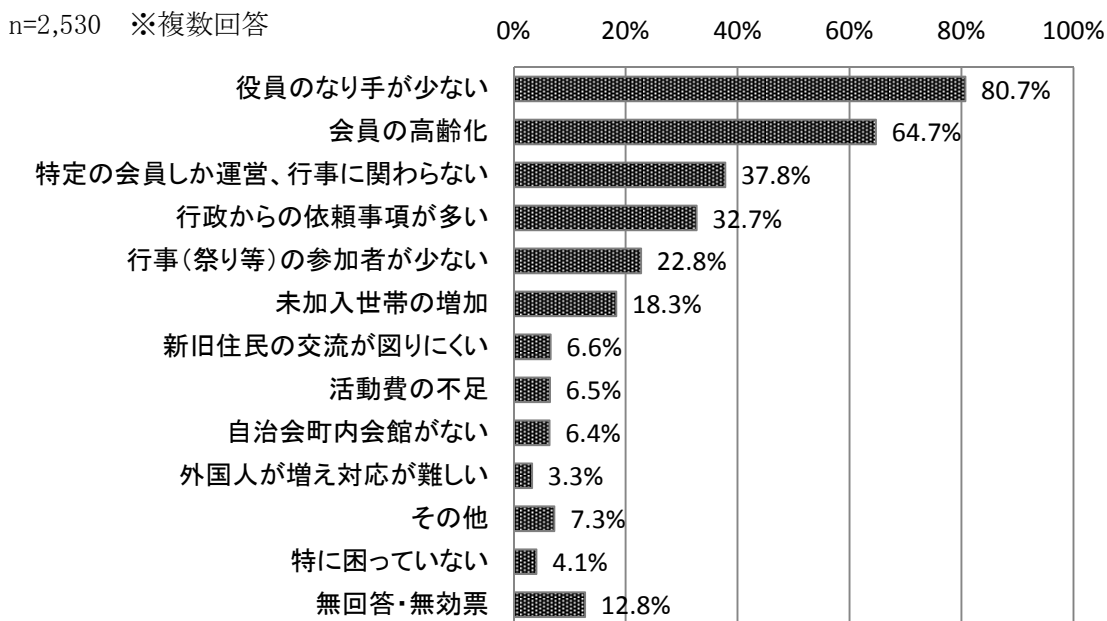
防犯カメラを自治会町内会で設置する検討（エリア別）

n=2,530



7 自治会町内会の運営上の課題について

「役員のなり手が少ない」(80.7%)が最も多く、次いで「会員の高齢化」(64.7%)、「特定の会員しか運営、行事に関わらない」(37.8%)と続いている。24年度調査でも同様に、傾向に大きな変化はみられない。



※複数回答

n=2,530

n=2,565

課題	28年度		24年度	
	回答数	%	回答数	%
役員のなり手が少ない (役員の高齢化・負担が重いなど)	2,042	80.7	1,971	76.8
会員の高齢化	1,637	64.7	1,508	58.8
特定の会員しか運営、行事に関わらない	956	37.8	970	37.8
行政からの依頼事項が多い	827	32.7	697	27.2
行事(祭り等)の参加者が少ない (内容のマンネリ化など)	576	22.8	550	21.4
未加入世帯の増加	464	18.3	414	16.1
新旧住民の交流が図りにくい	167	6.6	225	8.8
活動費の不足	164	6.5	149	5.8
自治会町内会館がない	162	6.4	262	10.2
外国人が増え対応が難しい (生活習慣の違い、言葉の問題など)	83	3.3	84	3.3
その他	184	7.3	110	4.3
特に困っていない	103	4.1	51	2.0
無回答・無効票	323	12.8	22	0.9

【役員のみ手を増やすための工夫】

1,242 団体から挙げられた 1,260 件の意見を次の通り分類・集計した。

役員のみ手を増やすための工夫	件数
《呼びかけ対象の工夫》 PTA・子ども会などからの人材確保、ロコミ、行事を開催して勧誘、日ごろの声かけ	616
《役員の決め方の工夫》 輪番・当番制、抽選、推薦、任期の限定	375
《運営・魅力の工夫》 マニュアル作成、業務の分担、役員数の削減、行事の削減、報酬、サポート体制づくり	267
《その他》	2
合 計	1,260

役員のみ手を増やすための工夫（抜粋）

《呼びかけ対象の工夫》

- ・祭礼及び防災訓練、地域の行事に参加してくれている若い人たちに積極的に声かけをして、後継者育成に心がけています。今年度 4 名の若者が役員になります。
- ・小学校 PTA、おやじの会、子ども会等に行事への積極的な参加を呼びかけ、活動を通じ、交流を深め、その中から役員を担う人材を発掘するよう心掛けています。
- ・子ども会の行事に参加されている親へ他の行事にも親子での参加を勧めています。現役員の 40%程がこのパターンで現在も役員を続けて頂いています。
- ・次世代の役員の担い手として、青年部を立ち上げました。また、子ども会の育成。
- ・今年度より自治会組織に「サポーターズ クラブ」を新設した。若い人にあまり時間的な縛りをかけず自由な時にイベントを手伝ってもらうチームで、将来的に役員になっていただく狙い。
- ・子どもが参加できる行事を増やし、父親と一緒に来てくれるように工夫している。やっと 1 人若い人が自発的に役員になってくれた。

《役員の決め方の工夫》

- ・当番制を実施しています。前年度役員にサポーターとして 1 年残ってもらっています。
- ・女性の役員の方には複数人、仲間であってもらう。
- ・1 年任期で役員を選任。交流を活発にしています。

《運営・魅力の工夫》

- ・行事ごとはマニュアル化し、新たな役員でも分かるようにしています。
- ・前任の会長による一年間の運営の仕方、手引きを書きいただき助かっています。それに現会長がプラスする。
- ・役員負担を個人の電話代等、マイナスになる所を費用として正しく支払うが、別途手当を考える検討もしたい。
- ・役員会、行事等の参加を強制しない。役員会・打合せ等の時間を短縮する。
- ・会議、打合せ等、なるべく夜に行うようにしている。50 代の男性役員が、複数加わってくれた。
- ・自治会活動を住民に知ってもらい、その必要性を住民に納得してもらうこと。そのため、定例会議事録を早く確実に全戸に回覧、掲示する。

【行事の参加者を増やすための工夫】

1,227 団体から挙げられた 1,281 件の意見を次の通り分類・集計した。

行事の参加者を増やすための工夫	件数
《広報の工夫》 ポスターの掲示、回覧、ホームページ上での告知、口コミ・声かけ、直接勧誘	690
《プログラム（行事内容）の工夫》 子どもや若者を対象とした内容の工夫、参加賞や景品の提供、参加しやすい日時の工夫、食事の用意	411
《他団体との連携》 子ども会、老人会、学校、他の町内会	112
《その他》 役員への強制参加、自治会内アンケート調査の実施など	68
合 計	1,281

行事の参加者を増やすための工夫（抜粋）

<p>《広報の工夫》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行事の案内チラシは出来るだけ文字を減らし絵で表現する様工夫。また開催が近くなったらポスティング等で知らせている。 ・ 子どもにポスターを描いてもらい掲示する。 ・ 最近は町内会の「LINE」グループの活用。 ・ 今年の桜まつりに若い方、他の町内の方が多く参加してくれたが、後から聞いた情報では、ツイッターやラインで若い母親たちが発信していた。 ・ 当日は広報車にて呼びかけ <p>《プログラム（行事内容）の工夫》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ もちつき大会では、親子で参加している家族に親子でもちをついている写真をとり、贈呈している。好評で参加者が増加している。 ・ 行事ごとは参加団体を募集し自主的に運営してもらおう。内容の幅が広がり役員負担軽減にもつながった。 ・ 楽しいアトラクションを考えています。夏まつりの時はくじ、空くじなしにすると最後まで楽しみに待ってしてくれる。 ・ 子ども達が参加できる行事内容も企画する。例えば防火防犯パトロールには会員のみでなく、ご家族の方々にも参加してもらい記念品を出す。夏祭りはダンス、歌など子ども達の参加を企画し、これに伴って会員の参加を増やす。 ・ 会員が行事へ参加しやすいよう防災訓練の日と併せて夏の納涼祭などを行っています。 ・ 秋の清掃では終了後にバーベキューを実施して親交を深めるようにしています。 ・ アンケート調査を実施、行事、イベントに関して要望に沿った企画を実行している。 <p>《他団体との連携》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老人会、婦人部（女性部）、子ども会等の活動を積極的に支援し、連携する。祭りに町内所在の大学寮に参加を呼びかけ、毎年交流をもっている。 ・ 自治会内のイベント、催事、各種講座については計画段階から自治会、老人会、婦人会（女性会）、子ども会等の地域関係団体と参画してもらって運営しています。 ・ PTA、子ども会に声をかけています。毎年委員さんが変わっても引き継ぎをして頂く様お願いをして行事に参加してもらっています。若い方を取り込む事が大切です。 ・ 地域防災拠点訓練に当たっては、拠点中学校の生徒参加を組み込み実施している。学校教員、PTA、消防署から好評を得ている。生徒の地域参加の面で、継続したい。

【加入世帯数を増やすための取組や工夫】

952 団体から挙げられた 971 件の意見を次の通り分類・集計した。

加入世帯数を増やすための取組や工夫	件数
《個別訪問など転入者・未加入者への働きかけ》 訪問、声かけ、直接勧誘、転入者情報の入手	326
《アパート・マンションへの働きかけ》 管理会社、建設業者、オーナーへ交渉	150
《広報活動》 チラシ・ポスターの作成、回覧、会報誌の配付	138
《行事の開催》 行事实施・PR、未加入者への行事案内	59
《ご意見・その他》 全員加入済み、加入促進に関する意見、日ごろの挨拶など関係構築	298
合 計	971

加入世帯数を増やすための取組や工夫（抜粋）

《個別訪問など転入者・未加入者への働きかけ》

- ・町内会の活動内容を載せたパンフを作成し、町内会規約とともに新築一戸建てには必ず担当役員が勧誘に伺う。また、新築マンションは行政からの情報により、会長が管理会社と交渉し、加入を推進している。
- ・毎年、会費集金月(5月)に、入会案内・呼び掛けの強化月間としている。
- ・転入者宅を事前の了解を得て、班長・総務部長、会長 3 者で訪問し、自治会の日常のあり様を説明し、「防犯・防災・ゴミ」の 3 件は共同テーマであることを知って戴く。勧誘はせず、説明に止めている。
- ・防災マップをもって全居住者(マンション)を訪問し、30 世帯が加入。

《アパート・マンションへの働きかけ》

- ・常時、マンション賃借アパートの建設には管理組合、大家さんに必ず交渉し加入促進を図っています。
- ・丁寧、地道な町内活動を見てもらい、無理強いほしくないを原則に、転居してきた人、集合住宅の管理会社にすみやかに面談し町会の現状を話している。幸い加入世帯拡大中。
- ・賃貸のアパート・マンションが非常に多いので、全役員で「入会申し込み」と「ようこそ〇〇町内会へ」と「ゴミの正しい出し方」を 3 点セットにして、戸別訪問しました。数軒が入会してくれました。また日を新たにしようと思えます。

《広報活動》

- ・自治会の「しおり」を作成して全戸配布しまして、効果が出て来ると思っております。
- ・未加入者にも広報誌等を配布。町の状況を発信、興味を持ってもらうことに努力している。

《行事の開催》

- ・バーベキューや日帰りハイキングなど町内会のイベント実施時に、未加入者にも声をかけて、参加してもらっている。防災訓練などにも声をかけて参加してもらっている。
- ・自治会行事には招待状を作成、配布。その後戸別訪問にて加入説明を実施。
- ・新入居者歓迎会を開いている。管理事務所にも自治会加入をすすめてもらっている。
- ・賃貸アパートの住民に対しては子ども会活動をきっかけに加入促進を計っている。

《ご意見、その他》

- ・「あいさつ運動」の励行により親近感をもって加入に結びつけたら理想と思えます。
- ・賃貸アパート、マンションの世帯は殆ど加入して頂けない。頂けても会費集金の手間が大変。組長もやって頂けないのが現状。

8 自治会町内会に関するご意見

1,151 団体から挙げられた 1,200 件の意見を次のとおり分類・集計した。

自治会町内会活動に関するご意見	件数
《行政への要請・依頼》 補助金申請、手続きの簡略化、回覧等の減量、資料・書類のデジタル化	406
《会長・役員》 役員の担い手不足、会長・役員の負担が大きい、役員の高齢化、現役役員の負担感、意志の統一 など	269
《活動内容》 実施している取り組みや活動の充実・活性化、参加者の増加、他団体との連携、防災関連、ごみ処理等の不満 など	200
《少子高齢化、若年層・中間層不足》 会員の高齢化、少子化、若年層の転出 など	107
《加入促進、自治会町内会離れ》 自治会加入拒否、会費支払い拒否、自治会加入のメリット、参加意識の低下 など	100
《会館・施設》 会館・集会所、活動場所、防災倉庫、公園 など	70
《自治会町内会の適正規模》 大規模自治会、小規模自治会、区域、自治会同士の合併 など	31
《その他》 自治会の解散、自治会内のトラブル など	17
合 計	1,200

自由意見（抜粋）

<p>《行政への要望依頼》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少ない世帯数で班長等の輪番制を維持していくのは難しい。さらに行政関連の委員を選出することは困難。せめて行政関連の委員を少し整理してほしい。 ・町内会活動も行政からの依頼の増加によって負担が増えて来ていると言えます。組織によっては受け入れの体制も整って万全の体制で諸活動に取り組まれている所もありますが、反対に要請に応えられない組織もあります。行政としてのご指導ご協力をお願い申し上げます。 ・行政からの多種多様の書類整理、依頼事項の対応の業務量の多さに苦慮している。事務処理等が多く、現状では自治会活動に積極的に介入する事は出来ない。 <p>《会長・役員》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンションでは住民の入退室が多く、役員の固定化は難しくまた、活動できる人には集中して仕事が増えてしまう。自治会の役員で会長以外の会計や広報担当は他の町会役員と交流する機会が無いので、情報交換できる場があると良いのではと思います。 ・時代の移り変わりとともに町内会への関心が薄れてきている。また一度役員になるとなかなか抜けられないのでやる人が出てこない。これからの運営が大変だと思う。 ・高齢化に伴い役員のなり手も少なくなってきているが、これからおきるとされる災害等を考えると町内会活動は大切になってくるのでやれる人達だけでも頑張っていくことが大切だと考える。
--

- ・行政や学校関係の行事・会議が平日も開催されるため、自治会活動のできる役員、特に会長職については勤労世代では行うことが難しく、町内会長が高齢化し自治会活動がマンネリ化する傾向にある。若い世代に会長ができる体制(行政の協力を含めて)を作る事によって、自治会活動の活発化、多様化が生まれると思います。

《活動内容》

- ・自治会活動は、地域の安全、安心のためには重要であることは理解しているが、負担が大きい。そのため、各世帯の男性は会社員が多いこともあり参加することが難しく、女性及び引退した高齢者が中心にならざるを得ない。
- ・約 200 世帯の自治会ですが色々なことがあります。役員が楽しく自治会活動を出来なくて、会員の方に参加して下さいなんて言えないので、自治会活動が楽しい事をアピールしています。色々な問題も、それも一つの自治会活動と思い、楽しく解決できるよう努力しています。
- ・会員の高齢化が最重要課題となり、役員の活動も見直しを図っています。今後更なる高齢化を迎えるに当たり、自治会として会員のコミュニケーションの向上を目指して対策を考えています。

《少子高齢化 加入促進・自治会離れ》

- ・行事参加はあるも総会出席者が少ない。委任状ばかり。町内会活動について関心が薄い。役員が努力してもついてこない状況である。
- ・自分が自治会活動に関与して、自治会がこんなことをしていたのかというような事に気付くことが多い。自治会に対する無関心を少なくするには、活動内容の周知やメリットを知らせ続けることしかないのでは。
- ・町内会活動が、活発でない理由は、町内のことを知らない世帯が多いことが原因で、行事が町内会活動の一連のものという認識がなく、全体のつながりと「居場所」の関係を知らせる努力が必要で、行政と町内会とのフローチャート等、資料を作成し配布している。

Ⅲ. 調査結果（地区連合町内会）

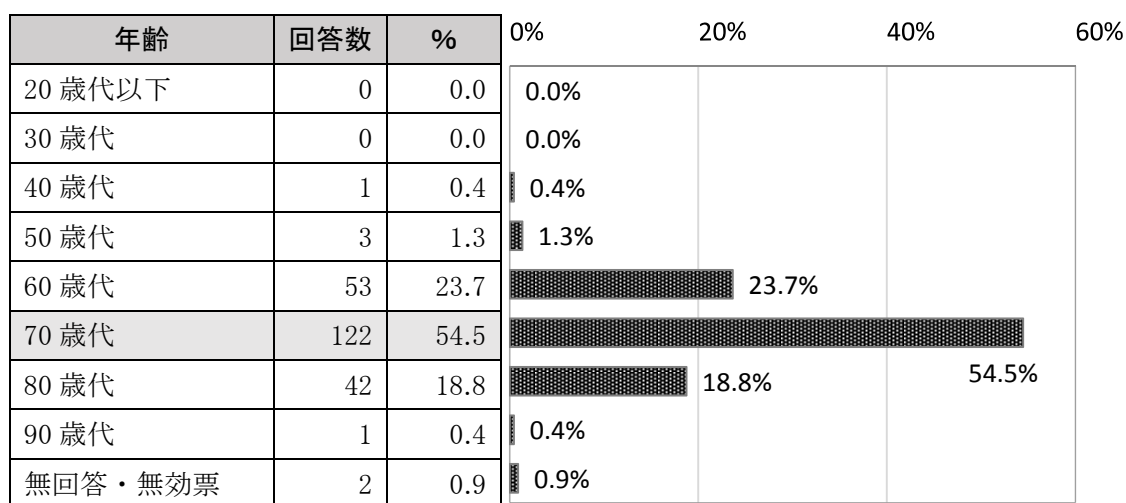
1 地区連合町内会長について

【会長の年齢】

「70歳代」（54.5%）が最も多く、全体の過半数を占めている。次いで「60歳代」（23.7%）、「80歳代」（18.8%）と続いている。60歳代～80歳代を合計すると97%となる。

24年度調査、20年度調査でも「70歳代」が最も多く、次いで「60歳代」、「80歳代」と続いており、傾向に変化は見られない。

n=224



年度別 会長の年齢

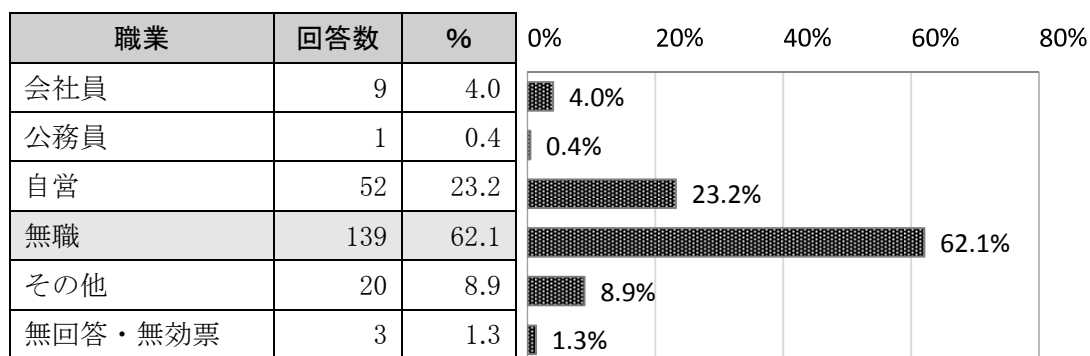
年齢	28年度 (n=224)		24年度 (n=224)		20年度 (n=238)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
20歳代以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30歳代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40歳代	1	0.4	0	0.0	0	0.0
50歳代	3	1.3	2	0.9	5	2.1
60歳代	53	23.7	50	22.3	54	22.7
70歳代	122	54.5	126	56.3	136	57.1
80歳代	42	18.8	41	18.3	43	18.1
90歳代	1	0.4	0	0.0	0	0.0
無回答・無効票	2	0.9	5	2.2	0	0.0

【会長の職業】

「無職」(62.1%) が最も多く、次いで「自営」(23.2%) となっている。

20年度調査でも「無職」が最も多く、次いで「自営」となっており、傾向に変化は見られない。

n=224



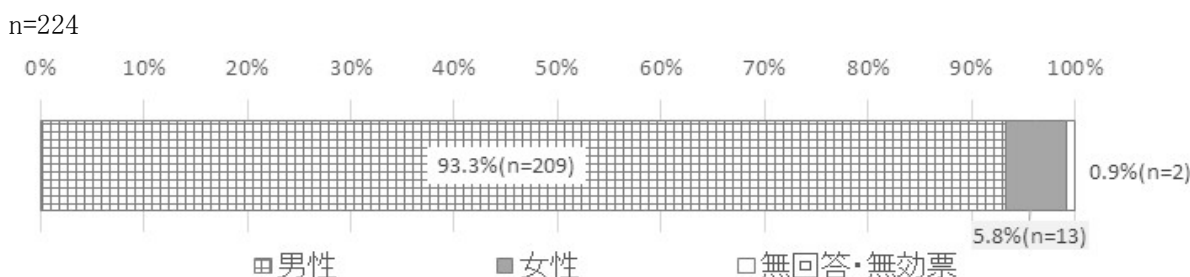
年度別 会長の職業

職業	n=224		n=238	
	28年度 回答数	%	20年度 回答数	%
会社員	9	4.0	13	5.5
公務員	1	0.4	1	0.4
自営	52	23.2	70	29.4
無職	139	62.1	128	53.8
その他	20	8.9	24	10.1
無回答・無効票	3	1.3	2	0.8

※24年度はこの項目についてアンケートを行っていない。

【会長の性別】

「男性」(93.3%)が全体の9割以上を占めている。20年度調査でも同様に、傾向に変化は見られない。



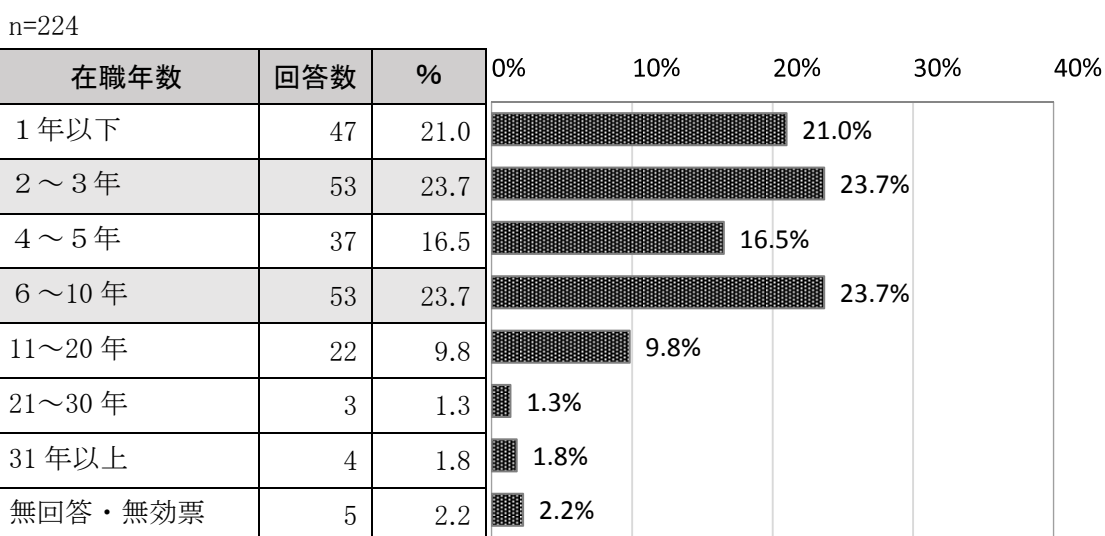
年度別 会長の性別

性別	n=224 (28年度)		n=238 (20年度)	
	回答数	%	回答数	%
男性	209	93.3	231	97.1
女性	13	5.8	6	2.5
無回答・無効票	2	0.9	1	0.4

※24年度はこの項目についてアンケートを行っていない。

【会長の在職年数】

「2年～3年」(23.7%)、ならびに「6年～10年」(23.7%)が最も多く、次いで「1年以下」(21.0%)となっている。



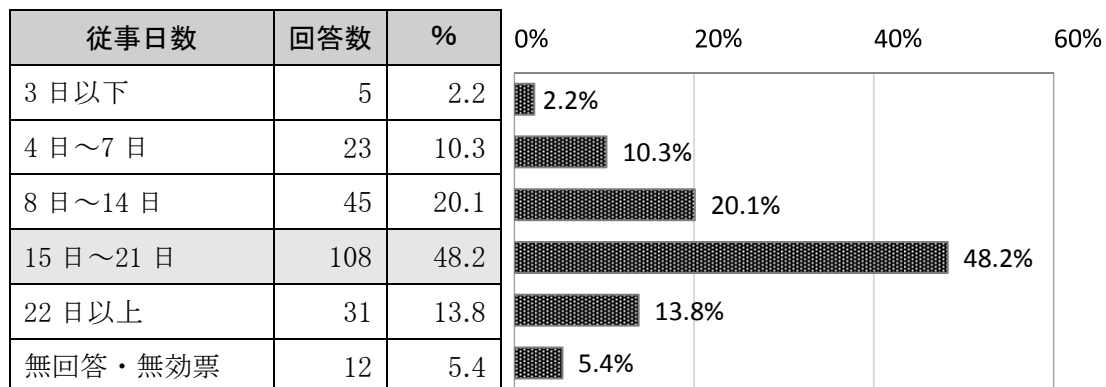
会長の在職年数

在職年数	n=224		n=224		n=238	
	28年度	24年度	20年度	回答数	%	回答数
1年以下	47	21.0	40	17.9	34	14.3
2～3年	53	23.7	54	24.1	51	21.4
4～5年	37	16.5	39	17.4	51	21.4
6～10年	53	23.7	52	23.2	38	16.0
11～20年	22	9.8	22	9.8	44	18.5
21～30年	3	1.3	10	4.5	12	5.0
31年以上	4	1.8	1	0.4	6	2.5
無回答・無効票	5	2.2	6	2.7	2	0.8

【1か月の町内会活動の従事日数】

「15日～21日」(48.2%)が最も多く、次いで「8日～14日」(20.1%)、「22日以上」(13.8%)と続いている。

n=224



2 地区連合町内会の活動について

現在実施している活動では、「お祭り・イベントの開催」(79.9%)が最も多く、次いで「防犯活動」(74.6%)、「会員の健康づくり・スポーツ・レクリエーション活動」(72.8%)と続いている。

他の団体と協力している活動は、「福祉事業」(46.4%)が最も多く、次いで「子育て支援」(45.5%)、「仲間づくりを目的とした事業」(44.2%)と続いている。

今後、最も力を入れていきたい活動は「担い手育成のための取組」(24.6%)が最も多かった。

n=224 ※複数回答

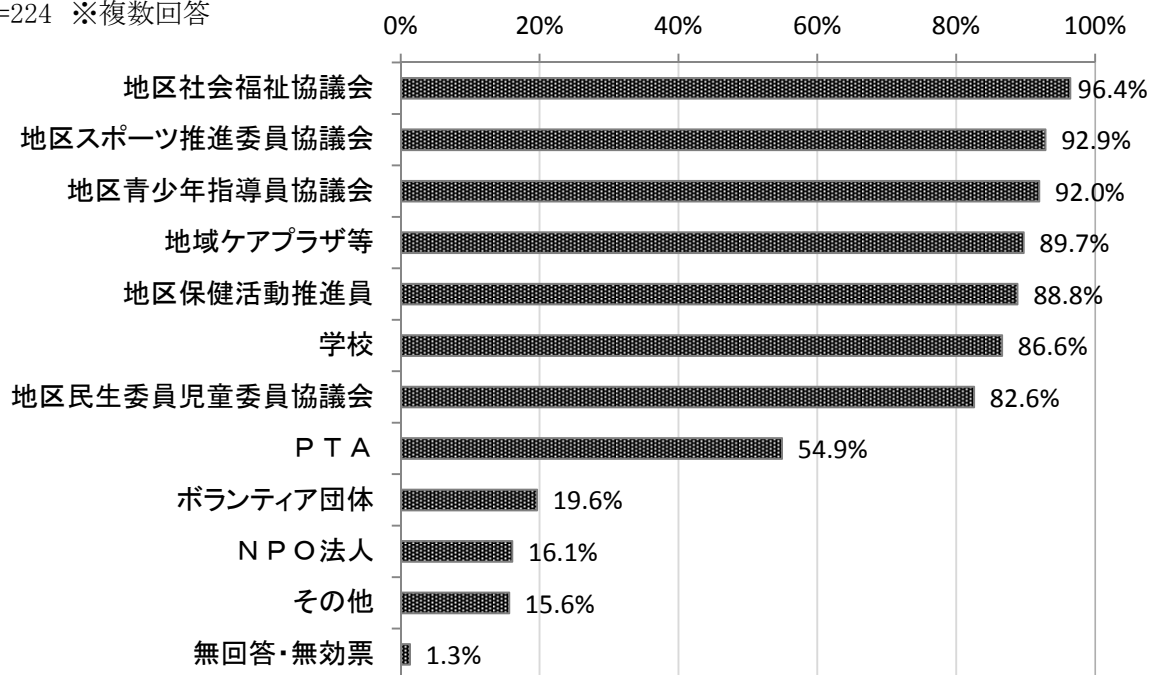
活動分野	実施している		他の団体と協力している		力をいれていきたい	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
お祭り・イベントの開催 (催事・旅行会など)	179	79.9	53	23.7	9	4.0
防犯活動 (防犯パトロール、防犯灯の維持管理など)	167	74.6	53	23.7	19	8.5
会員の健康づくり・スポーツ・レクリエーション活動 (ウォーキング会・ラジオ体操・運動会など)	163	72.8	74	33.0	14	6.3
連合独自での情報共有 (ポスター掲示・会報など)	162	72.3	46	20.5	12	5.4
防火防災活動 (避難訓練の実施、防災マップの作成など)	157	70.1	64	28.6	29	12.9
3R夢行動 (ごみの減量・再資源化)	138	61.6	71	31.7	17	7.6
街の美化事業 (清掃活動・花壇設置など)	137	61.2	76	33.9	12	5.4
福利厚生 (会員への慶弔事業など)	131	58.5	30	13.4	9	4.0
福祉事業 (高齢者や障害者への福祉活動など)	130	58.0	104	46.4	16	7.1
交通安全活動 (交通安全運動期間中の啓発活動など)	121	54.0	79	35.3	15	6.7
子育て支援 (親子の居場所づくりなど)	95	42.4	102	45.5	17	7.6
仲間づくりを目的とした事業 (趣味の教室・地域交流拠点 (サロン) など)	97	43.3	99	44.2	18	8.0
担い手育成のための取組 (研修会の開催など)	67	29.9	57	25.4	55	24.6
温暖化対策 (啓発活動・緑のカーテン設置など)	53	23.7	44	19.6	42	18.8
その他	18	8.0	7	3.1	3	1.3

他の団体との協力について

【協力して活動を行っている団体】

協力して活動している団体の相手方として、「地区社会福祉協議会」(96.4%)が最も多く、ほぼ全ての地区連合町内会で協力している。次いで「地区スポーツ推進委員」(92.9%)、「地区青少年指導員協議会」(92.0%)と続いている。24年度調査と比較し、全ての協力先団体数が増加しており、他団体と連携して活動を実施する地区連合町内会が増加していることが伺える。

n=224 ※複数回答



※複数回答

n=224

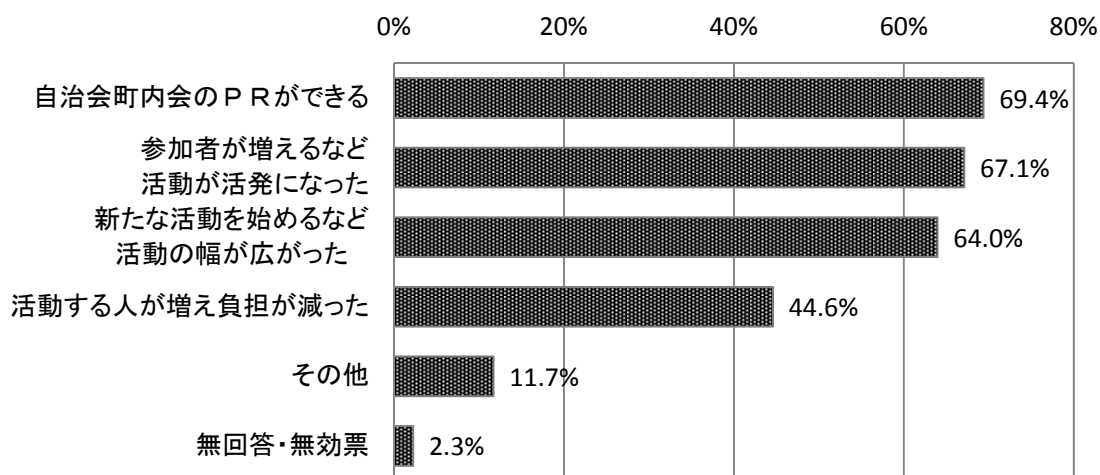
n=188

団 体	28 年度		24 年度	
	回答数	%	回答数	%
地区社会福祉協議会	216	96.4	181	96.3
地区スポーツ推進委員協議会	208	92.9	168	89.4
地区青少年指導員協議会	206	92.0	171	91.0
地域ケアプラザ・地区センター等地域施設	201	89.7	154	81.9
地区保健活動推進員	199	88.8	151	80.3
学校	194	86.6	163	86.7
地区民生委員児童委員協議会	185	82.6	150	79.8
P T A	123	54.9	113	60.1
ボランティア団体	44	19.6	40	21.3
N P O 法人	36	16.1	22	11.7
その他	35	15.6	24	12.8
無回答・無効票	3	1.3	1	0.5

【協力して活動を行ってよかったこと】

「自治会町内会のPRができる」(69.4%)が最も多く、次いで「参加者が増えるなど活動が活発になった」(67.1%)、「新たな活動をはじめると活動の幅が広がった」(64.0%)と続いている。24年度調査と比較すると、全体的に増加の傾向にある。

n=222 ※複数回答



年度別 協力して活動を行ってよかったこと

※複数回答

n=222

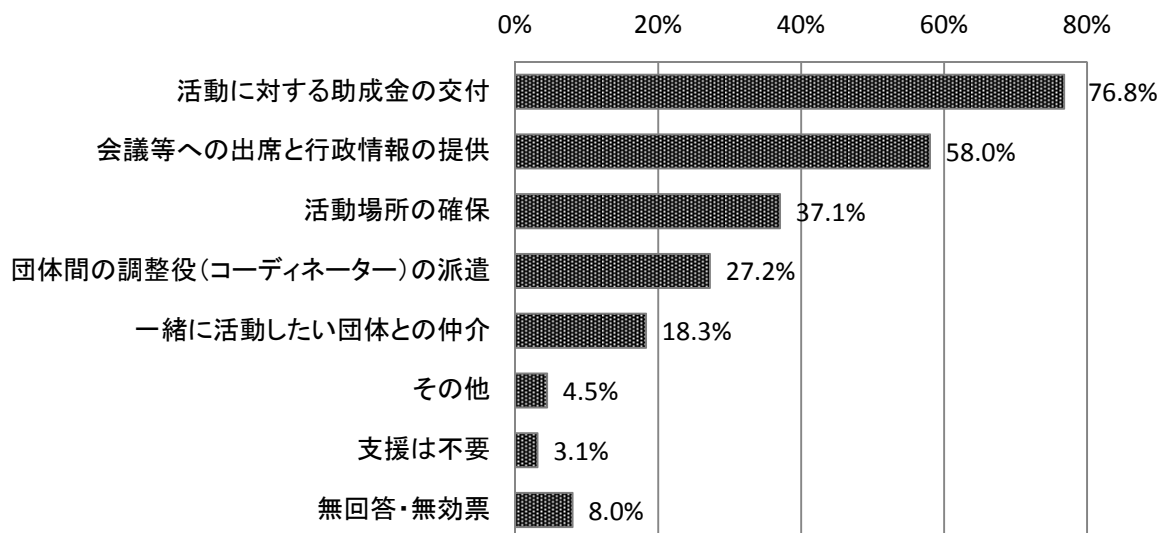
n=188

よかったこと	28年度		24年度	
	回答数	%	回答数	%
自治会町内会のPRができる	154	69.4	118	62.8
参加者が増えるなど活動が活発になった	149	67.1	144	76.6
新たな活動をはじめると活動の幅が広がった	142	64.0	120	63.8
活動する人が増え負担が減った	99	44.6	80	42.6
その他	26	11.7	9	4.8
無回答・無効票	5	2.3	5	2.7

【他の団体との協力に向けて、行政の支援として有効と考えられる項目】

「活動に対する助成金の交付」(76.8%)が最も多く、次いで「会議等への出席と行政情報の提供」(58.0%)、「活動場所の確保」(37.1%)と続いている。24年度調査でも同様に、傾向に大きな変化はみられない。

n=224 ※複数回答



年度別 他の団体との協力に向けて、行政の支援として有効と考えられる項目

n=224 ※複数回答

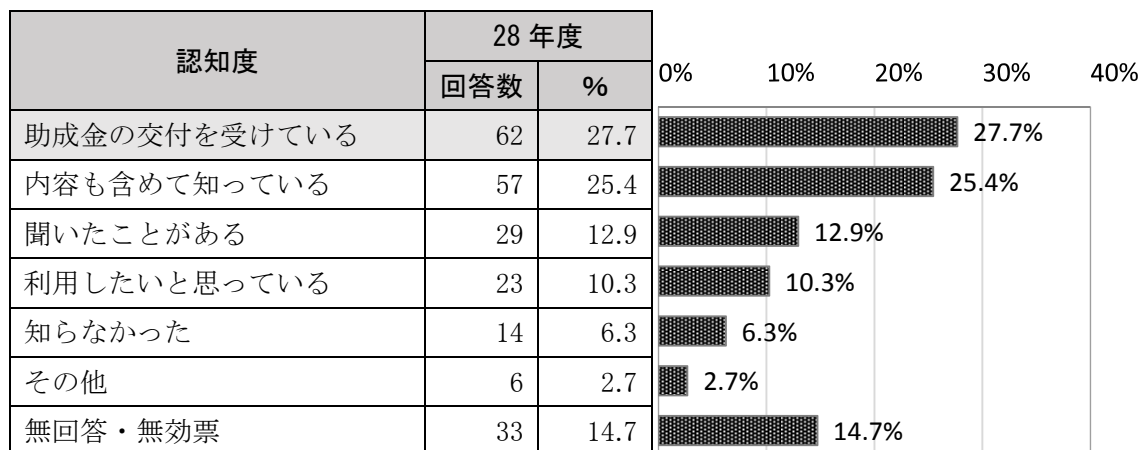
有効と考えられる項目	28年度		24年度	
	回答数	%	回答数	%
活動に対する助成金の交付	172	76.8	167	74.6
会議等への出席と行政情報の提供	130	58.0	130	58.0
活動場所の確保	83	37.1	91	40.6
団体間の調整役(コーディネーター)の派遣	61	27.2	49	21.9
一緒に活動したい団体との仲介	41	18.3	35	15.6
その他	10	4.5	4	1.8
支援は不要	7	3.1	6	2.7
無回答・無効票	18	8.0	20	8.9

【「元気な地域づくり推進事業」の認知度について】

「助成金の交付を受けている」(27.7%)が最も多く、次いで「内容も含めて知っている」(25.4%)となっている。経年変化でみると、24年度では「内容も含めて知っている」(32.6%)が最も多く、次いで「助成金の交付を受けている」(24.1%)となっている。

24年度調査と比較し、助成金の交付を受けている地区連合町内会が増加している。

n=224



年度別 「元気な地域づくり推進事業」の認知度について

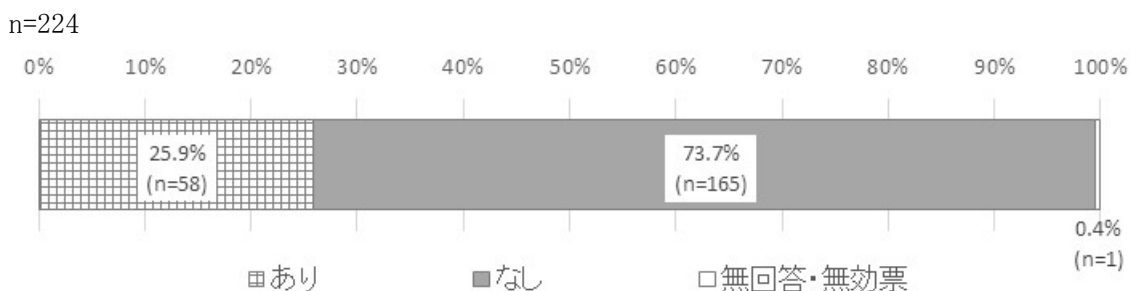
n=224

認知度	28年度		24年度	
	回答数	%	回答数	%
助成金の交付を受けている	62	27.7	54	24.1
内容も含めて知っている	57	25.4	73	32.6
聞いたことがある	29	12.9	30	13.4
利用したいと思っている	23	10.3	29	12.9
知らなかった	14	6.3	10	4.5
その他	6	2.7	3	1.3
無回答・無効票	33	14.7	25	11.2

3 地区連合町内会館について

【会館の有無】

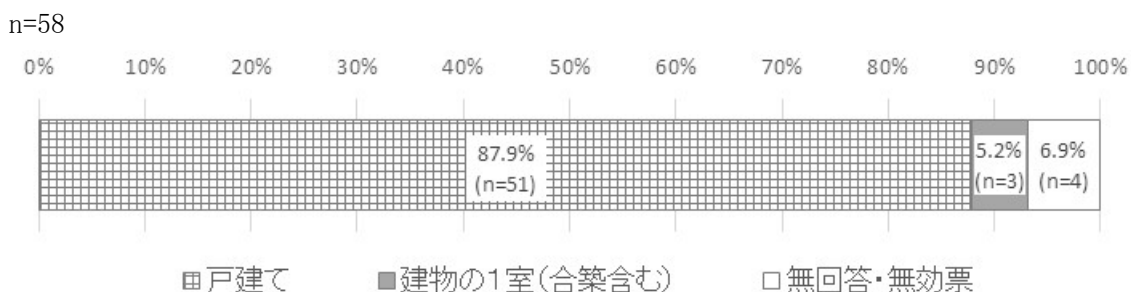
58 団体（25.9%）が「あり」と回答している。



【会館の種別】

「戸建て」（87.9%）が最も多く、全体の9割弱を占めている。24年度調査でも、「戸建て」（87.3%）が最も多く、傾向に大きな変化は見られない。

戸建ての階数別内訳では、「2階建て」（45.1%）が最も多く、次いで「平屋」（29.4%）となっている。



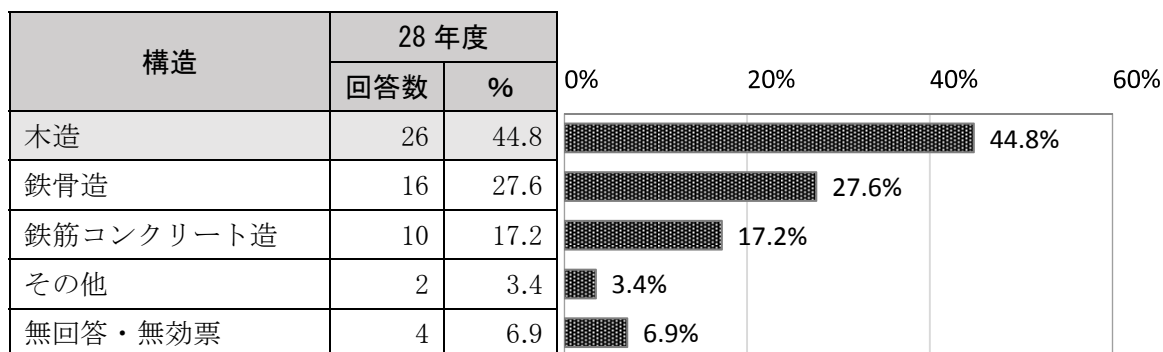
会館の種別内訳

種別	n=58		n=55		
	28年度	24年度	28年度	24年度	
	回答数	%	回答数	%	
戸建て	51	87.9	48	87.3	
戸建て 階数別 内訳	平屋	15	29.4	22	45.8
	2階	23	45.1	21	43.8
	3階以上	3	5.9	2	4.2
	無回答・無効票	10	19.6	3	6.3
建物の1室(合築含む)	3	5.2	7	12.7	
無回答・無効票	4	6.9	0	0.0	

【会館の構造】

「木造」(44.8%)が最も多く、次いで「鉄骨造」(27.6%)となっている。24年度調査でも、「木造」(47.3%)、「鉄骨造」(29.1%)となっており、傾向に大きな変化は見られない。

n=58



年度別 会館の構造

n=58

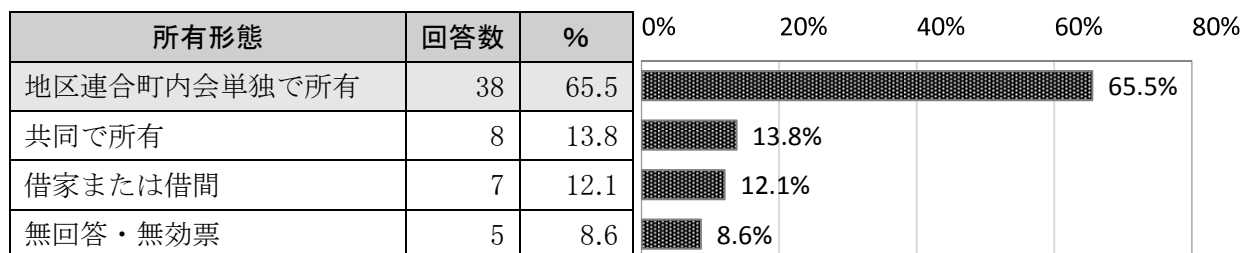
n=55

構造	28年度		24年度	
	回答数	%	回答数	%
木造	26	44.8	26	47.3
鉄骨造	16	27.6	16	29.1
鉄筋コンクリート造	10	17.2	11	20.0
その他	2	3.4	2	3.6
無回答・無効票	4	6.9	0	0.0

【会館の所有形態】

「地区連合町内会単独で所有」(65.5%)が最も多く、次いで「共同で所有」(13.8%)、「借家または借間」(12.1%)と続いている。

n=58



【会館の築年数】

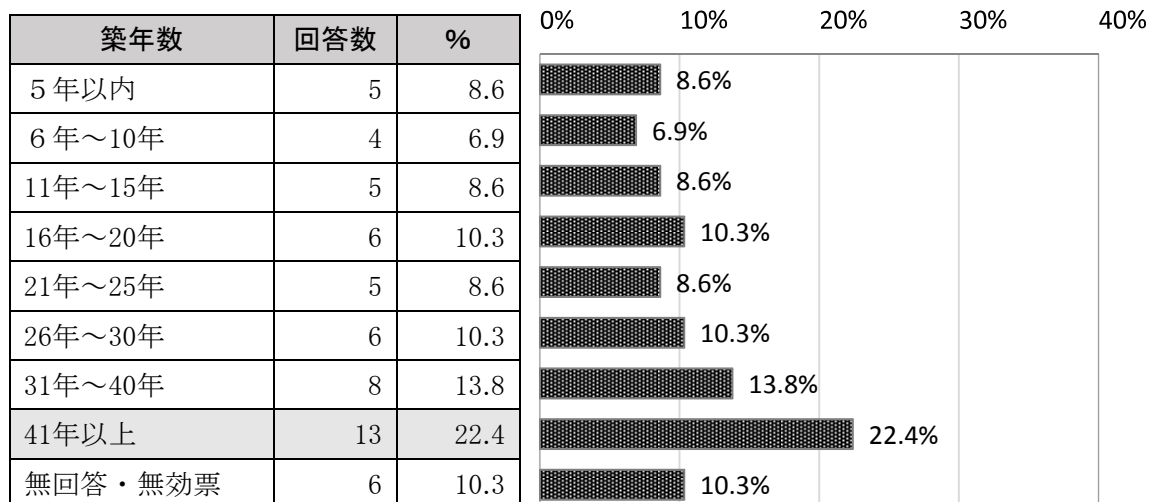
「41年以上」(22.4%)が最も多く、次いで「31年～40年」(13.8%)、「16年～20年」(10.3%)、「26年～30年」(10.3%)と続いている。

建築基準法の耐震基準は1981年(昭和56年)に抜本的に改正され、以降の基準は「新耐震基準」となっている。築年数区分の表(築年数別②)を見ると、「10年以内」、「11年～20年」、「21年～35年」を合計した35戸(60.4%)が「新耐震基準」の建築物、「36年以上」の17戸(29.3%)が「旧耐震基準」の建築物だと思われる。

注)あくまでも目安ですが、「新耐震基準」では、仮に震度6強の揺れが発生したとしても、即座に建物が崩壊しないことが期待されています。

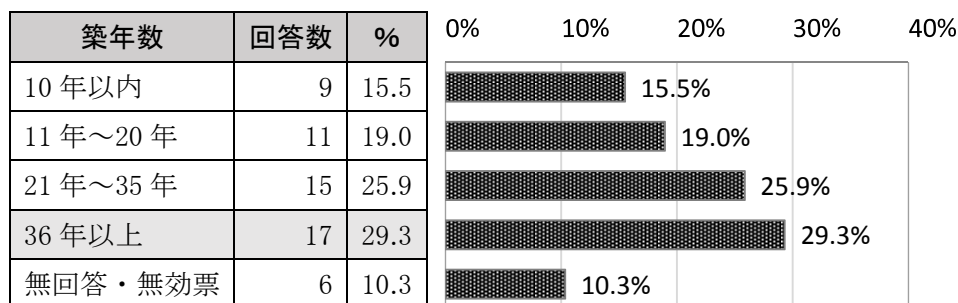
築年数別①

n=58



築年数別②

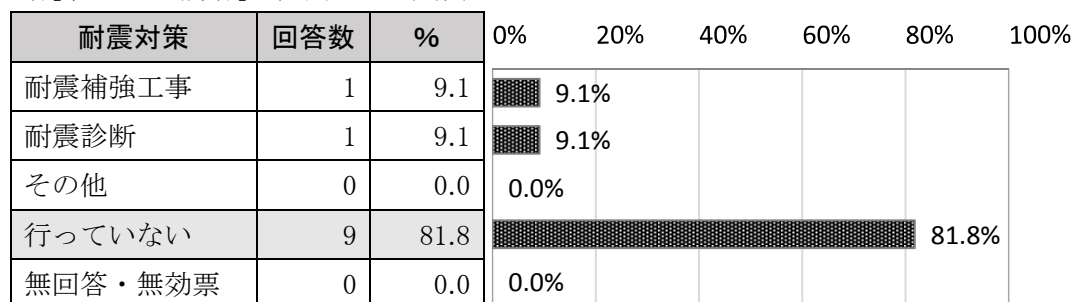
n=58



【実施した耐震対策】（築36年以上の会館）

「行っていない」（81.8%）が最も多く、全体の約8割を占めている。

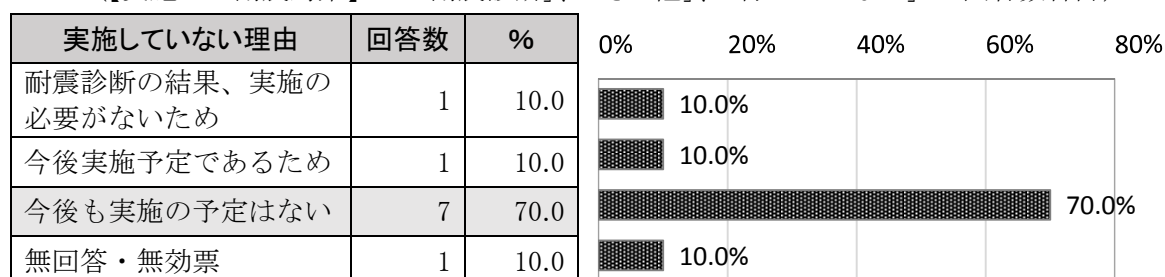
n=11（【会館の築年数】の「築36年以上」のうち【会館の所有形態】の「地区連合町内会単独で所有」、「共同で所有」を抽出した回答数）



【耐震工事を実施していない理由】（築36年以上の会館）

「今後も実施の予定はない」（70.0%）が最も多い。

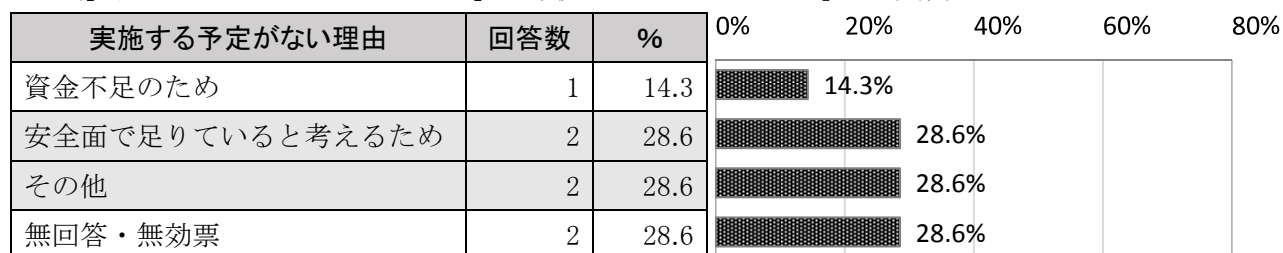
n=10（【実施した耐震対策】の「耐震診断」、「その他」、「行っていない」の回答数合計）



【耐震工事を今後も実施する予定がない理由】（築36年以上の会館）

「安全面で足りていると考えるため」（28.6%）と「その他」（28.6%）が最も多かった。

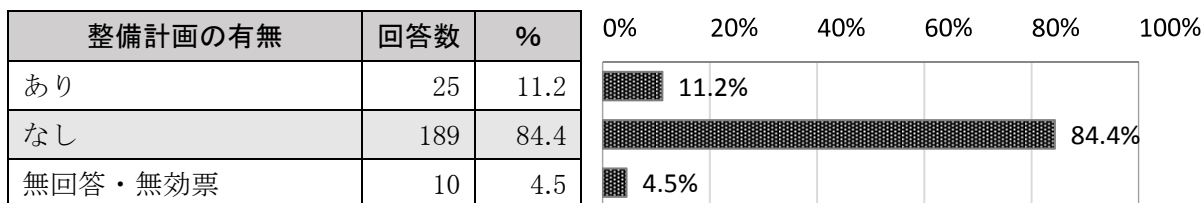
n=7（【耐震工事を実施していない理由】の「今後も実施の予定はない」の回答数）



【会館の整備計画について】

25 団体（11.2%）が、「あり」と回答している。

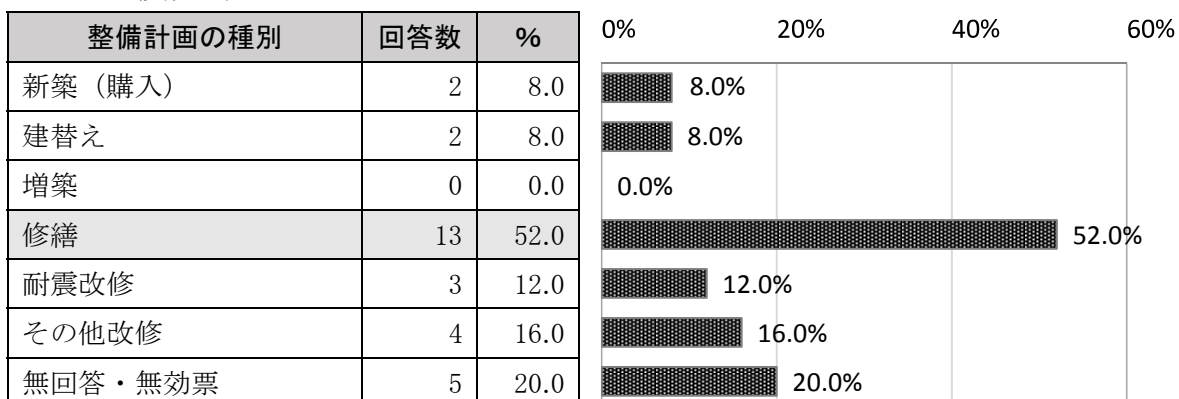
n=224



【会館の整備計画の種別】

整備計画の種別では「修繕」（52.0%）が最も多く、全体の過半数を占める。また、増築を計画している地区連合町内会はないという結果になった。

n=25 ※複数回答



【会館の整備計画がない理由】

会館の整備計画がない理由として、「周辺の公共施設等が一時的に利用できるので、会館は必要ない」(41.3%)が最も多く、次いで「建設用地がない」(34.4%)となっている。

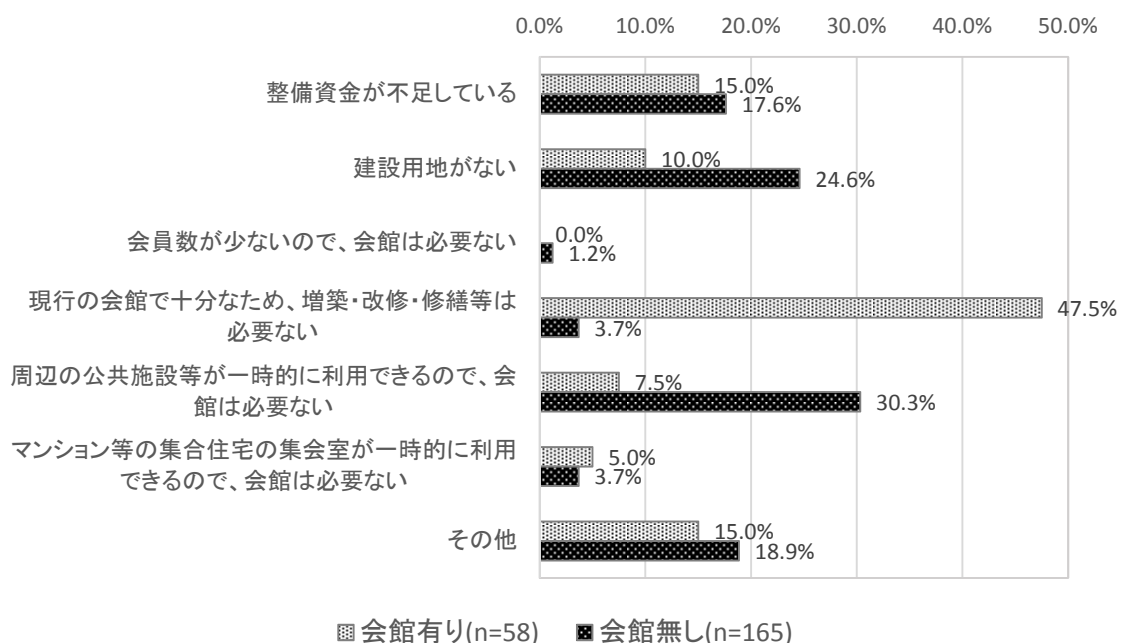
会館の有無別(グラフ①)でみると、会館有りでは「現行の会館で十分なため、増築・改修・修繕等は必要ない」(47.5%)が最も多いのに対し、会館無しでは、「周辺の公共施設等が一時的に利用できるので、会館は必要ない」(30.3%)が最も多く、次いで「建設用地がない」(24.6%)となっている。

n=189 ※複数回答

整備計画がない理由	回答数	%
周辺の公共施設等が一時的に利用できるので、会館は必要ない	78	41.3
建設用地がない	65	34.4
整備資金が不足している	50	26.5
現行の会館で十分なため、増築・改修・修繕等は必要ない	28	14.8
マンション等の集合住宅の集会室が一時的に利用できるので、会館は必要ない	11	5.8
会員数が少ないので、会館は必要ない	3	1.6
その他	52	27.5
無回答・無効票	14	7.4

グラフ① 会館の整備計画がない理由(会館の有無別)

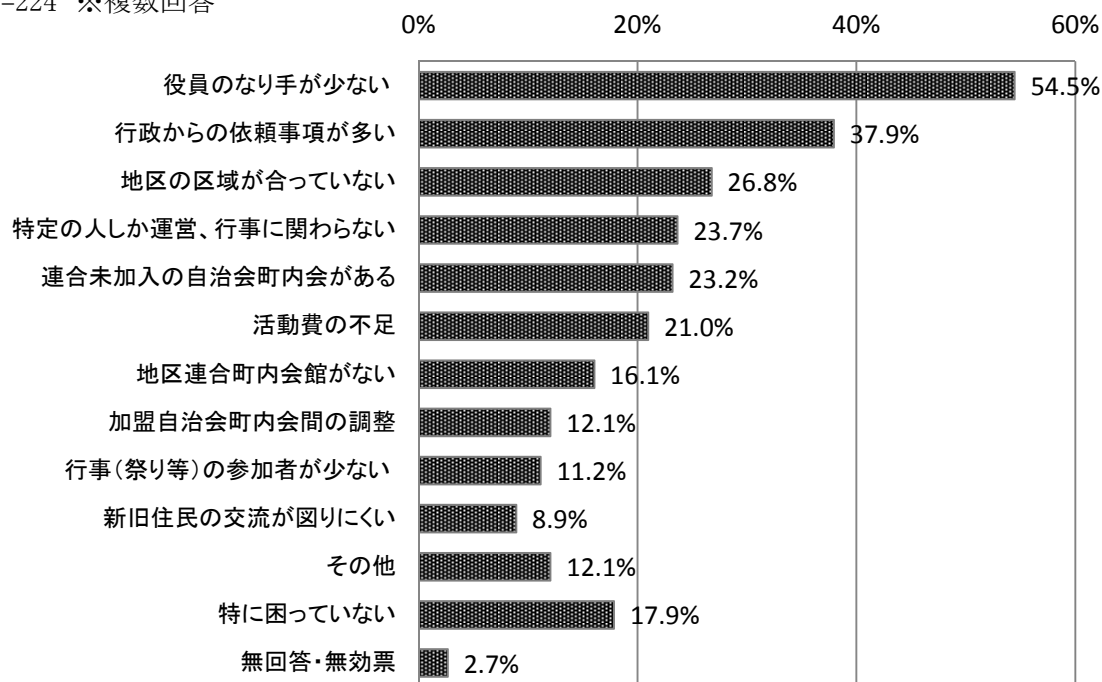
※無回答、無効票を除いて百分率を算出



4 地区連合町内会の運営上の課題について

「役員のなり手が少ない」(54.5%) が最も多く、次いで「行政からの依頼事項が多い」(37.9%)、「地区の区域が学区や消防団の区域などと合っていない」(26.8%) と続いている。

n=224 ※複数回答



n=224 ※複数回答

課題	回答数	%
役員のなり手が少ない (高齢化・負担が重いなど)	122	54.5
行政からの依頼事項が多い	85	37.9
地区の区域が学区や消防団の区域などと合っていない	60	26.8
特定の人しか運営、行事に関わらない	53	23.7
連合未加入の自治会町内会がある	52	23.2
活動費の不足	47	21.0
地区連合町内会館がない	36	16.1
加盟自治会町内会間の調整	27	12.1
行事(祭り等)の参加者が少ない (会場の確保・マンネリ化など)	25	11.2
新旧住民の交流が図りにくい	20	8.9
その他	27	12.1
特に困っていない	40	17.9
無回答・無効票	6	2.7

5 地区連合町内会に関するご意見

118 団体から挙げられた 142 件の意見を次の通り分類・集計した。

地区連合町内会活動に関するご意見	件数
《活動内容（充実・活性化）》	83
「充実」に関すること（活動の成果や実績、今後の展望、行政への要望）	(60)
「助成金・予算」に関すること	(8)
「区域」に関すること（学区や防災拠点との整合、町内会数のバランスなど）	(15)
《会長・役員》 役員の担い手不足、役員の高齢化など	48
《会館》 会館・集会所、活動場所など	11
合 計	142

連合町内会長の声（抜粋）

- ・年間事業計画を策定するが、実施の際参加者等動員が思うように少ないことがある。参加者集めに大変苦勞している。また、各町内会会長・役員のなり手が少ない為、新たな担い手に苦慮している。
- ・横浜市の中で活発な連合活動があれば具体的に知らせてほしい。前向きな新しい連合活動を行っている連合（町内会・自治会）を知りたい。
- ・事業がマンネリ化しがちなので、新しい企画の立案に努めたいが、役員はほとんどみな、他分野でも活動しており、多忙でなかなか新企画を打ち出すところまでいけないのが現状である。
- ・各自治会、町内会の活動があつての上での連合の活動は企画するのも参加者の確保も問題あり。また、行政からの依頼も多いと思います。
- ・連合町内会内で学校区、防災拠点区域が異なっている。連合として全体訓練が必要、調整が課題。
- ・運動会、拠点の防災訓練、祭り、子ども球技大会等々、大きな行事は単会ではできない為、連合会が他団体と協力して実施することは大変有意義なものであると思います。多くの方々が行事に参加をし、楽しみを分かち合い、広く地域住民の親睦が育まれて、地域の一体感が生まれる。
- ・地域課題は各連合地域の地域課題の解決への取り組みを継続し、世代と世代間、次世代への活動展開へと、継続していくこと、解決へ向けて取り組み伝えていくことが必要であると考えます。地域で解決できる問題は数少ないと思いますが、次に前向きに取り組み、協同で解決していく姿勢を失わないことだと思います。
- ・地区連合町内会の活動を周知させるため「広報誌」の発行を考えている。
- ・連合町内会活動に加入する単位町内（自治会）に温度差がある。
- ・拠点として専有できる会議集会施設がないことが、連合自治会活動をすすめる上で残念なことである。
- ・住民が魅力を感じる連合自治会活動を企画していきたい（循環型社会を目指す。ごみの資源化など）。
- ・会長が変わっても、継続的に活動がつづくよう、マニュアル化を確立することも考える。会長自ら、率先して活動する時代に思える。



平成 28 年度 横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書

平成 29 年 1 月発行

発行 横浜市市民局市民協働推進部地域活動推進課

〒231-0017 横浜市中区港町 1-1

電話 045-671-2318 FAX 045-664-0734

協力 横浜市町内会連合会

- 調査報告書は下記ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/tishin/jitikai/tyosa/>